

## V 結果の概要

### 1 「男女共同参画」に関する用語の認知度

問1 あなたは、次の言葉について知っていますか。（それぞれ1つずつに○）

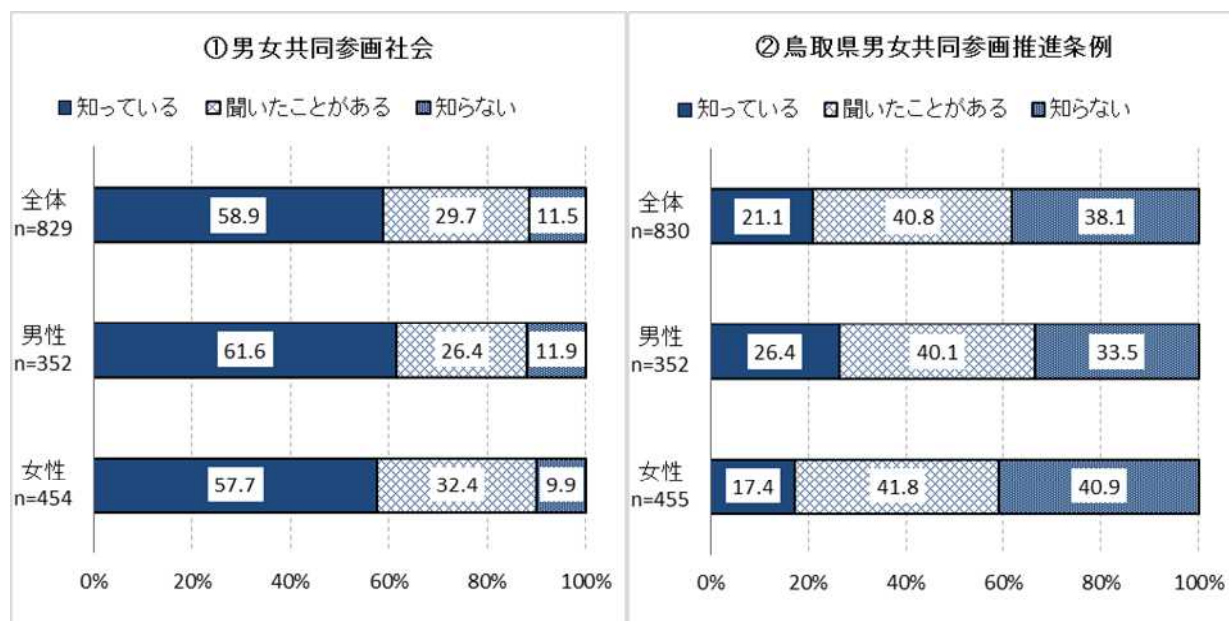
◆ 前回調査より各用語の認知度が上昇している。

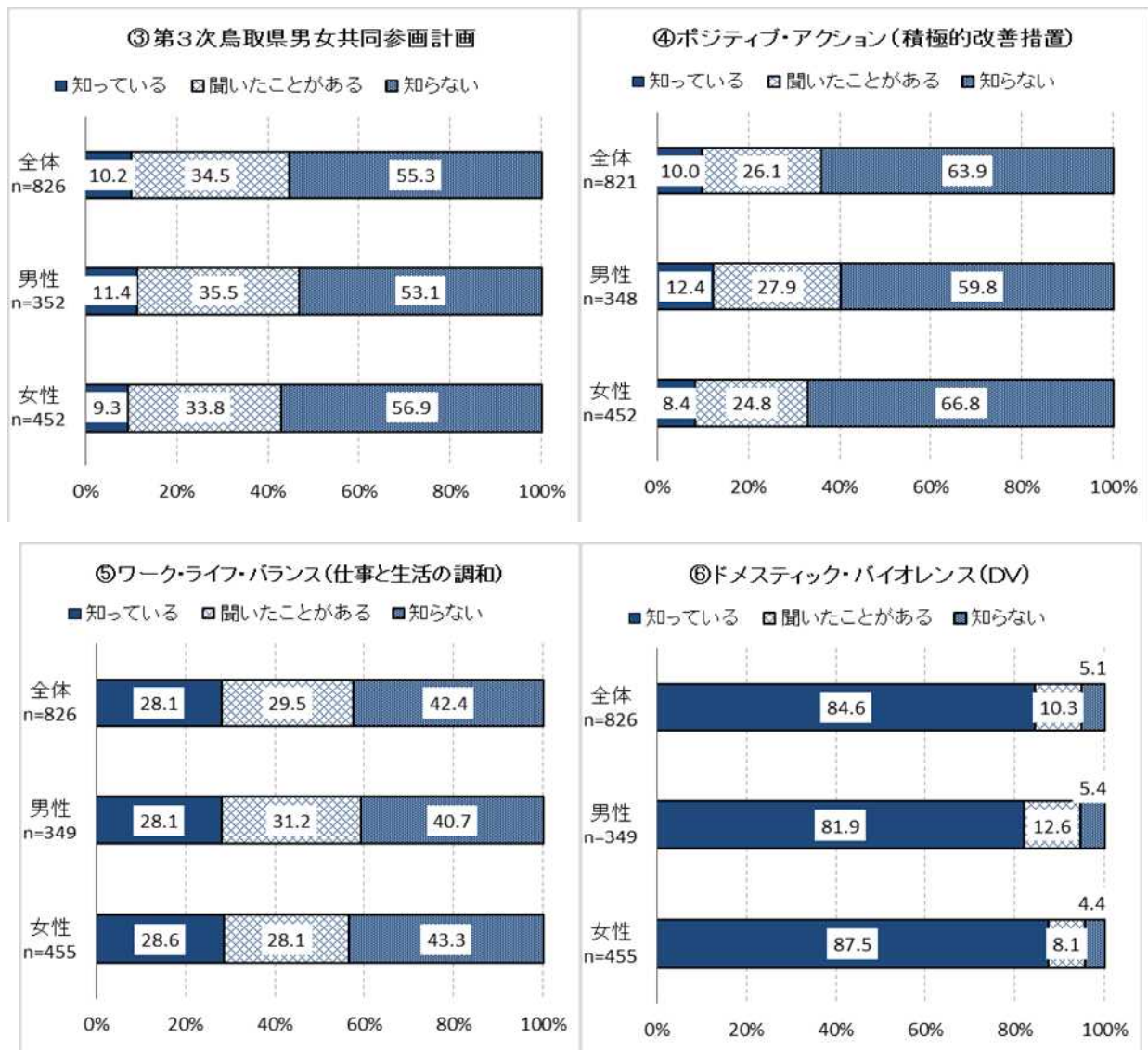
男女共同参画に関する用語のうち、「男女共同参画社会」と「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」については、それぞれ第3次鳥取県男女共同参画計画の中で目標値として設定されています。

男女共同参画に関する用語の認知状況についてそれぞれ聞いたところ、「知っている」と答えた割合は、「ドメスティック・バイオレンス（DV）」が84.6%で最も高く、次いで、「男女共同参画社会」58.9%、以下、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」28.1%、「鳥取県男女共同参画推進条例」21.1%、「第3次鳥取県男女共同参画計画」10.2%、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」10.0%の順となっています。

「知っている」に「聞いたことがある」と答えた割合を加えて見ると、「ドメスティック・バイオレンス（DV）」94.9%、「男女共同参画社会」88.6%、「鳥取県男女共同参画推進条例」61.9%、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」57.6%、「第3次鳥取県男女共同参画計画」44.7%、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」36.1%と大幅に高くなっています。

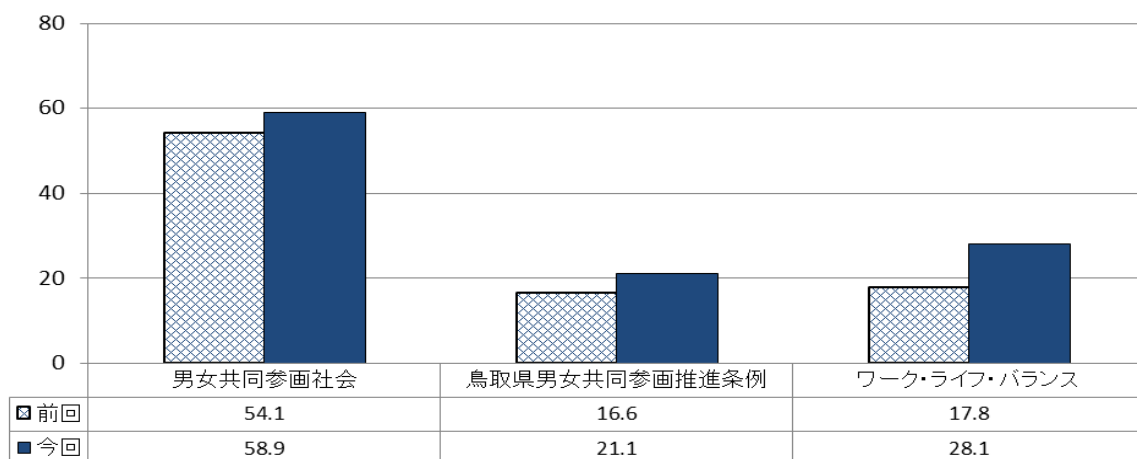
〔図1-1 用語の認知度（全体・性別）〕





前回調査の結果と比較して見ると、「男女共同参画社会」(54.1%→58.9%)、「鳥取県男女共同参画推進条例」(16.6%→21.1%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(17.8%→28.1%)を「知っている」と答えた割合がそれぞれ上昇しており、認知が進んでいます。

〔図1-2 用語の認知度(過去の調査との比較・全体)〕

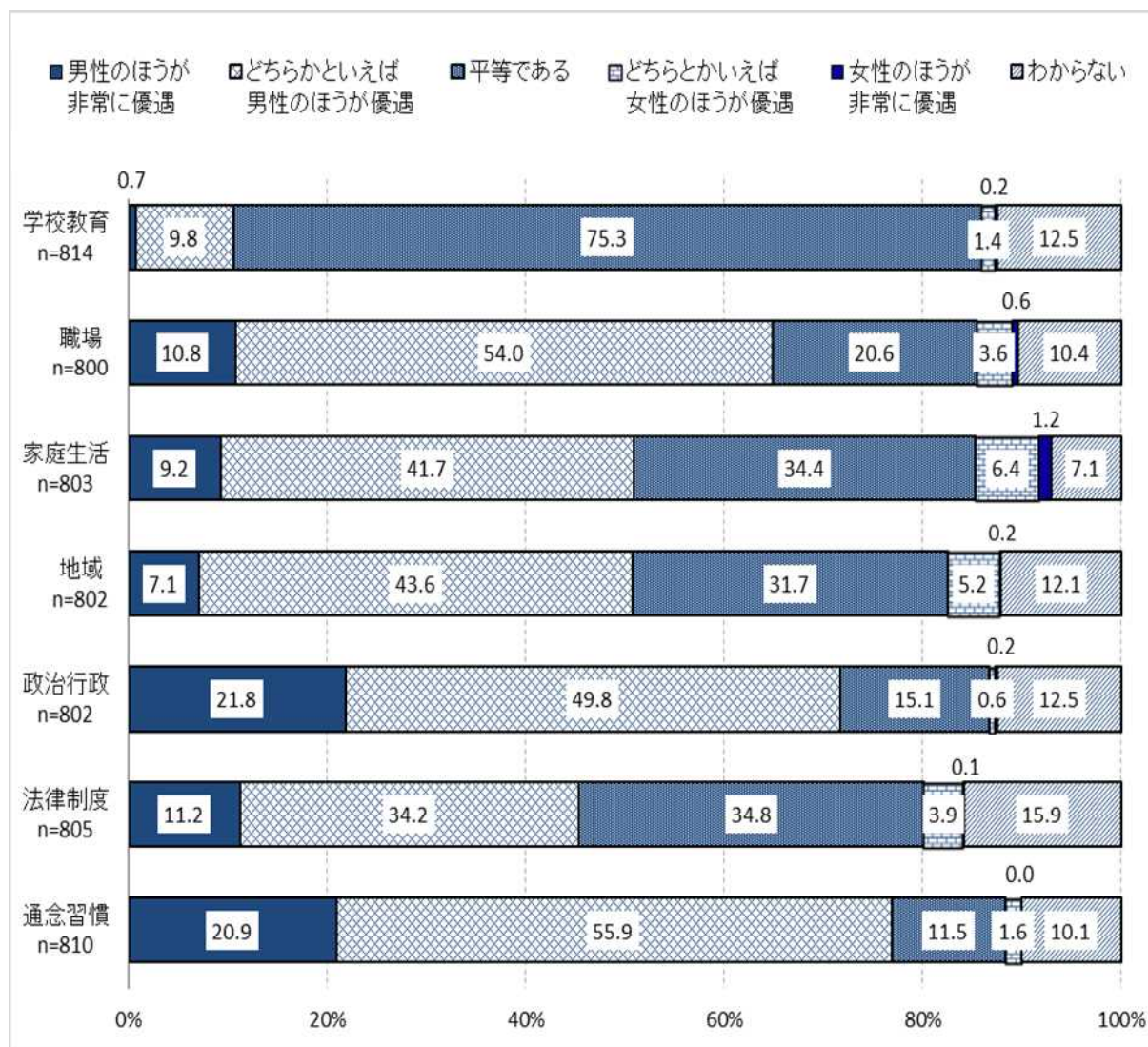


## 2 男女平等に関する意識

問2 次にあげる分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。（それぞれ1つずつに〇）

- ◆ 男女の地位の平等意識が最も高い分野は「学校教育」の場。
- ◆ 「学校教育」以外の分野では、「男性優遇」の回答割合が高くなっている。

〔図2-1 男女の地位の平等感（全体）〕



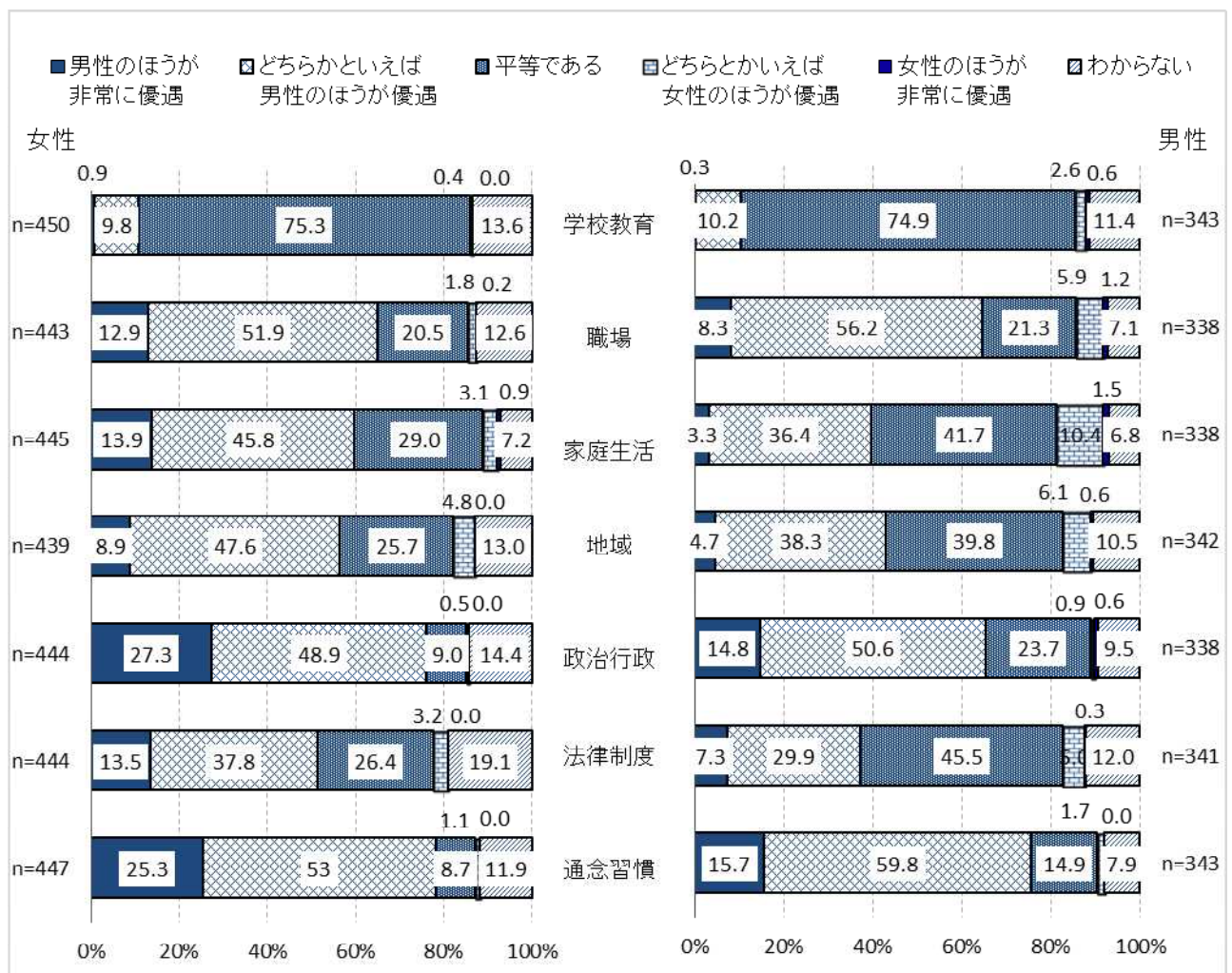
各分野における男女の地位の平等意識のうち、「社会通念・習慣・しきたりなど」、「町内会や地域活動の場」及び「職場」については、それぞれ第3次鳥取県男女共同参画計画の中で目標値として設定されています。

各分野における男女の地位の平等意識について聞いたところ、「平等である」と回答した割合が最も高い分野は「学校教育」75.3%、次いで「法律や制度の上」34.8%、「家庭生活」34.4%、「町内会や地域活動の場」31.7%、「職場」20.6%、「政治や行政の施策・方針決定の場」15.1%、「社会通念・習慣やしきたりなど」11.5%の順となっています。

「男性のほうが優遇されている」（「男性のほうが非常に優遇されている」＋「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」）と回答した割合が最も高い分野は「社会通念・習慣・しきたり」76.8%、「政治や行政の施策・方針決定の場」71.6%、「職場」64.8%などの順となっています。

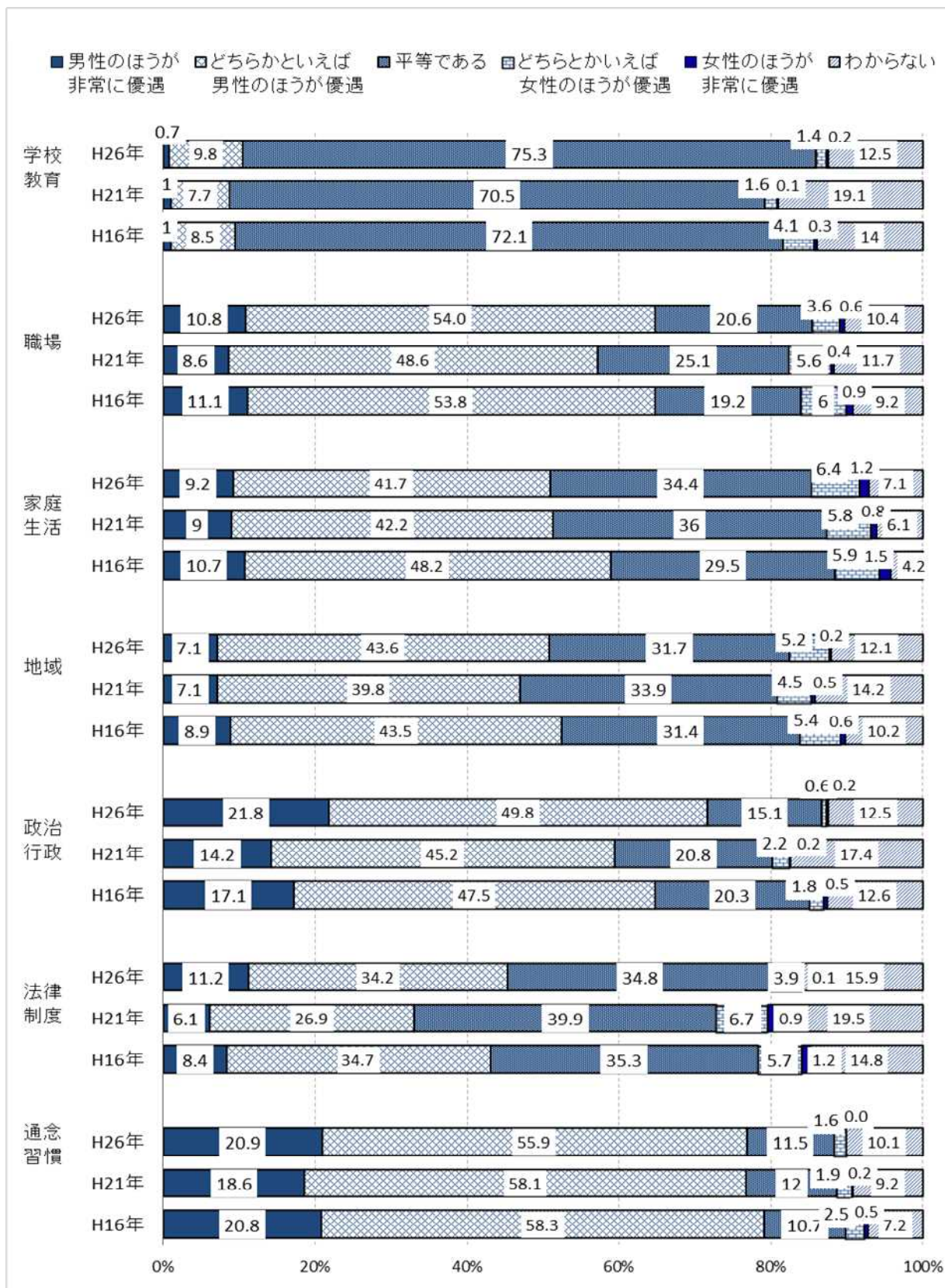
「女性のほうが優遇されている」（「女性のほうが非常に優遇されている」＋「どちらかといえば女性のほうが優遇されている」）と回答した割合は「家庭生活」の7.6%が最も高く、各分野とも「男性のほうが優遇されている」、「平等である」の回答割合の方が高くなっています。

〔図2-2 男女の地位の平等感（性別）〕



性別に見ると、「職場」（男性 41.7%、女性 29.0%）、「家庭生活」（男性 39.8%、女性 25.7%）、「政治や行政の施策・方針決定の場」（男性 23.7%、女性 9.0%）、「法律や制度の上」（男性 45.5%、女性 26.4%）など、ほとんどの分野で「平等」と答えた割合は女性の方が低くなっています。

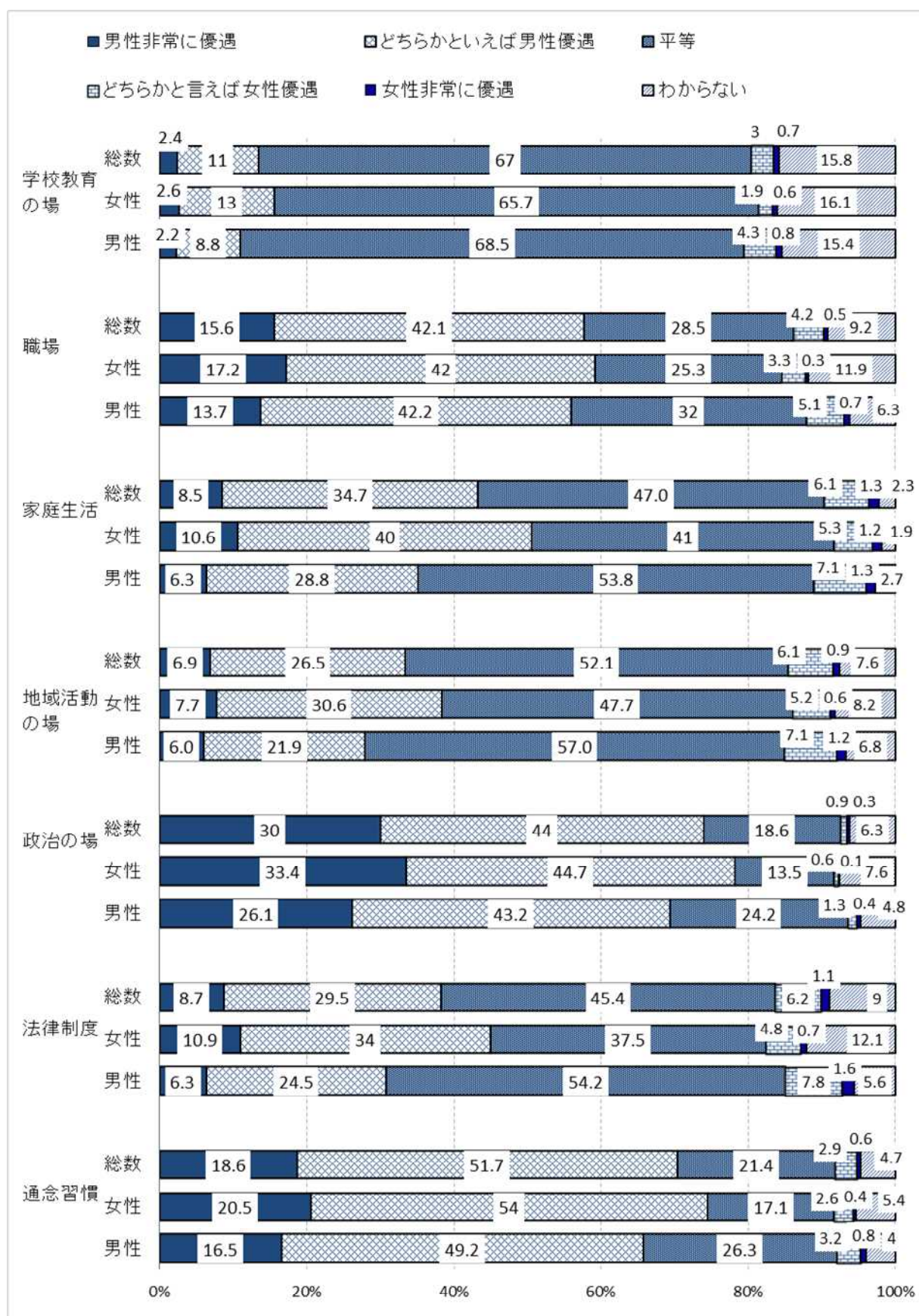
〔図2-3 男女の地位の平等感（過去の調査との比較・全体）〕



前回調査の結果と比較すると、「平等である」と答えた割合が、「社会通念・習慣・しきたりなど」（12.0%→11.5%）、「町内会や地域活動の場」（33.9%→31.7%）及び「職場」（25.1%→20.6%）で低下しています。

[参考 世論調査の結果]

男女の地位の平等感



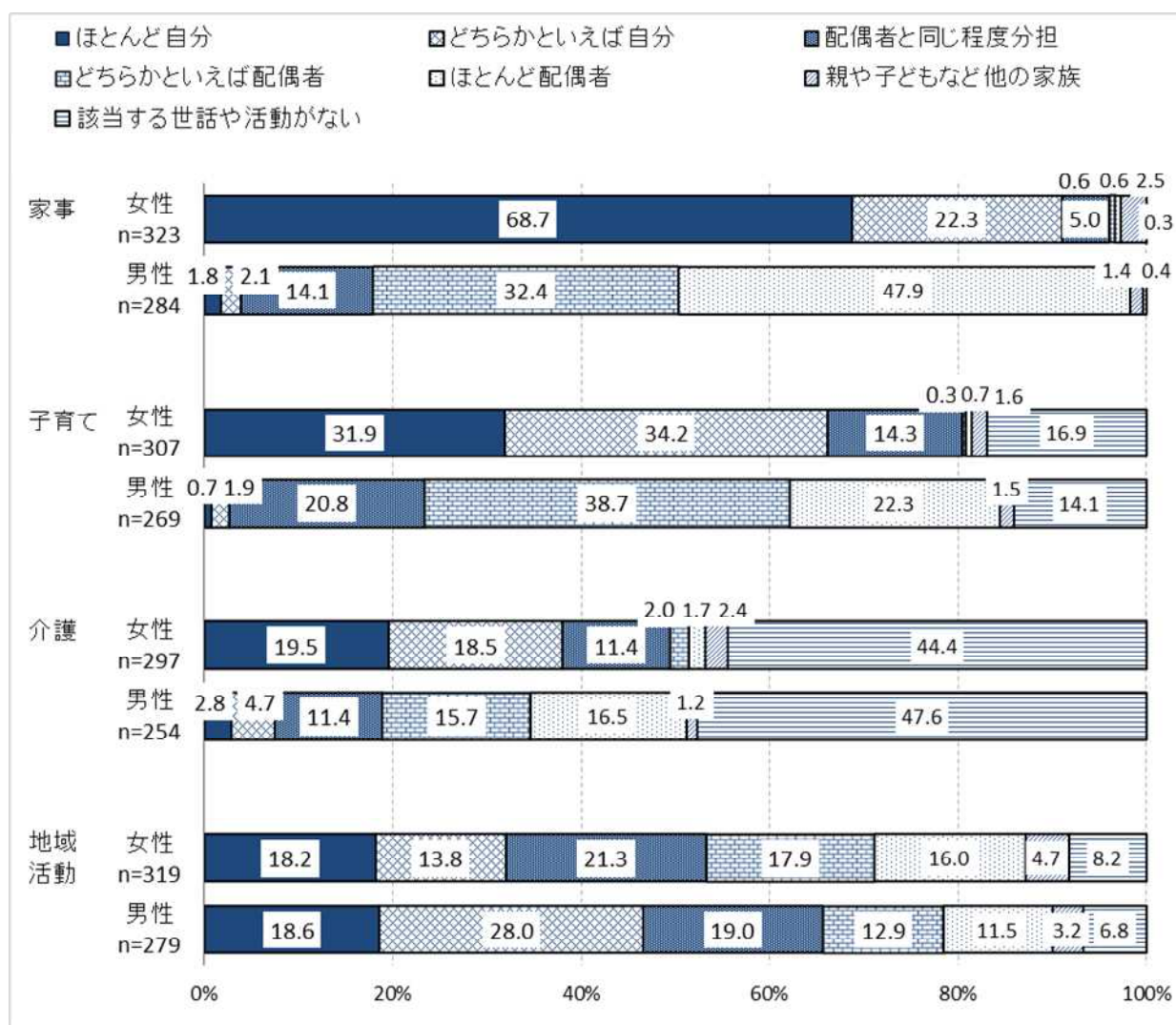
出典：「男女共同参画に関する世論調査」（内閣府 平成24年10月）

### 3 家庭生活に関する意識について

問3 次にあげる家庭の仕事は、主にどなたが担当されていますか。（それぞれ1つずつに〇）

◆ 「地域活動」は男性、それ以外の家庭における仕事の大半は女性が担っている。

〔図3-1 家庭の仕事の分担状況（性別）〕



単身世帯以外の人に家庭での仕事を誰が担当しているかを聞いたところ、「地域活動（知自治会、町内会、PTA活動など）」を除く各仕事において、女性は「ほとんど自分」か「どちらかといえば自分」、男性は「どちらかといえば配偶者」か「ほとんど配偶者」と答えた割合が高くなっています。

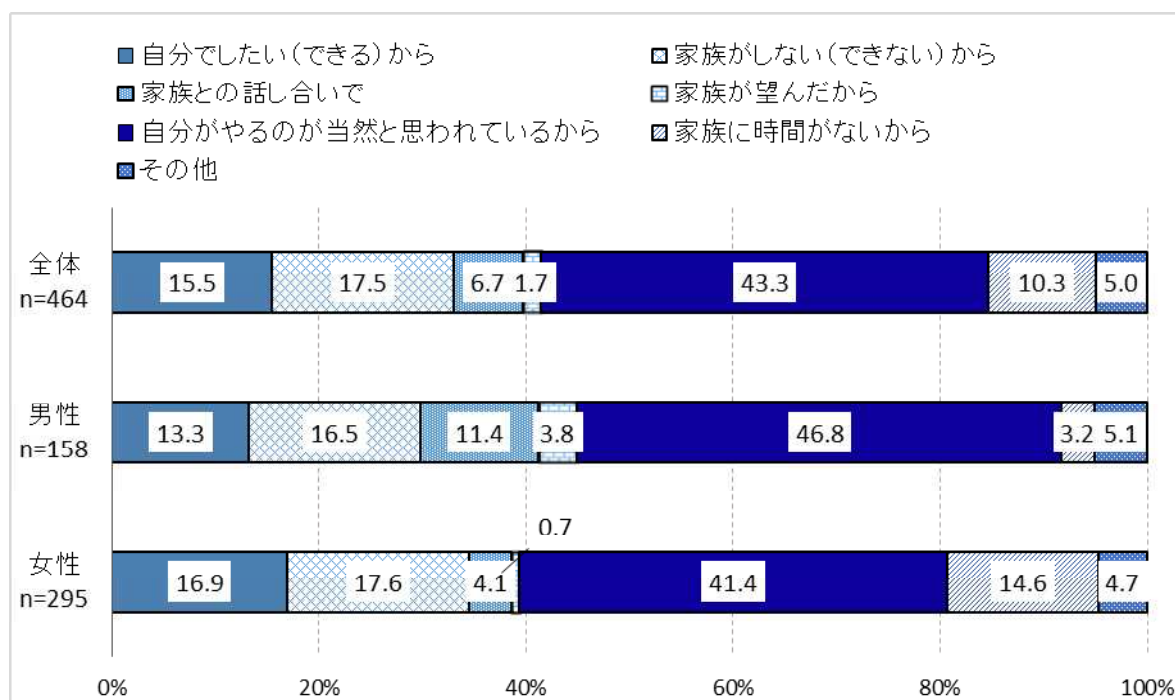
「配偶者と同じ程度分担」と答えた割合は、「家事（炊事、洗濯、掃除など）」（男性 14.1%、女性 5.0%）と「子育て（子どもの世話、しつけなど）」（男性 20.8%、女性 14.3%）で、男性の方が高く、男女における分担の認識について違いが見られました。

## 【分担の経緯と満足度】

- ◆ 分担の理由は「自分がやるのが当然と思われているから」が男女ともに高い。
- ◆ 男性の7割は現在の分担に満足しており、不満を感じる人は少ないが、女性は4割が現状に満足している一方、同様に4割が不満に感じている。

問3-1 この分担はどのように決まりましたか。最も近いものを選んでください。（1つだけに○）

〔図3-2 家庭の仕事の分担経緯（全体・性別）〕



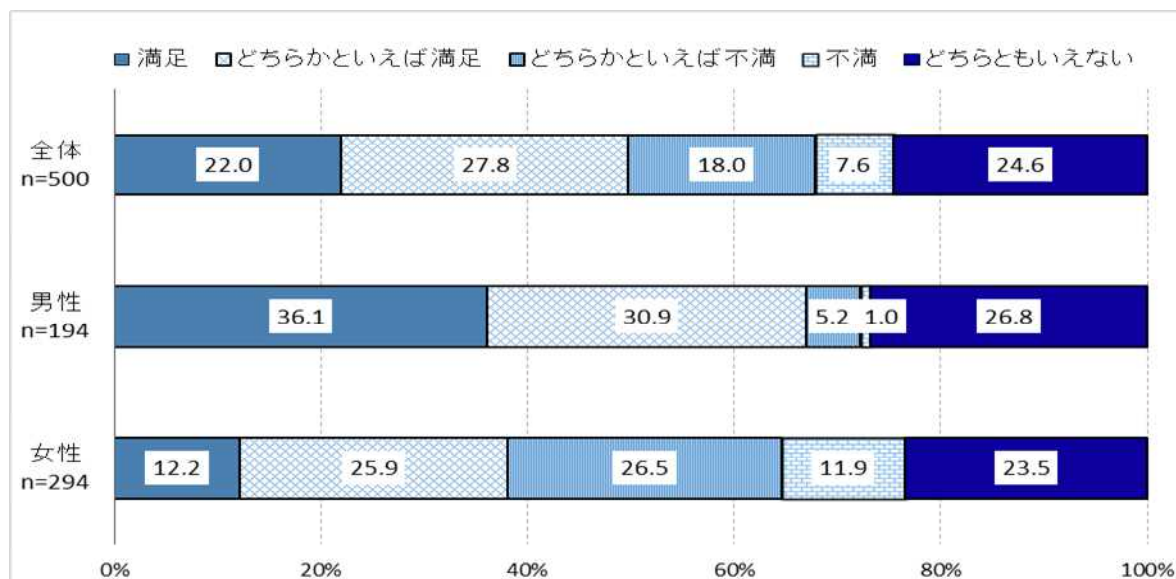
家庭における仕事の分担（問3）について、「ほとんど自分」または「どちらかといえば自分」と答えた人に対し、現在の分担がどのように決まったのかについて聞いたところ、「自分がやるのが当然と思われているから」と答えた割合 43.3%が最も高く、「家族がしない（できない）から」17.5%、「自分でしたい（できる）から」15.5%などの順番になっています。

性別に見ると、「自分がやるのが当然と思われているから」（男性 46.8%、女性 41.1%）が男女ともに割合が高く、「家族に時間がないから」（男性 3.2%、女性 14.6%）では、女性の方が高く、「家族での話し合いで」（男性 11.4%、女性 4.1%）では、男性の方が高くなっています。



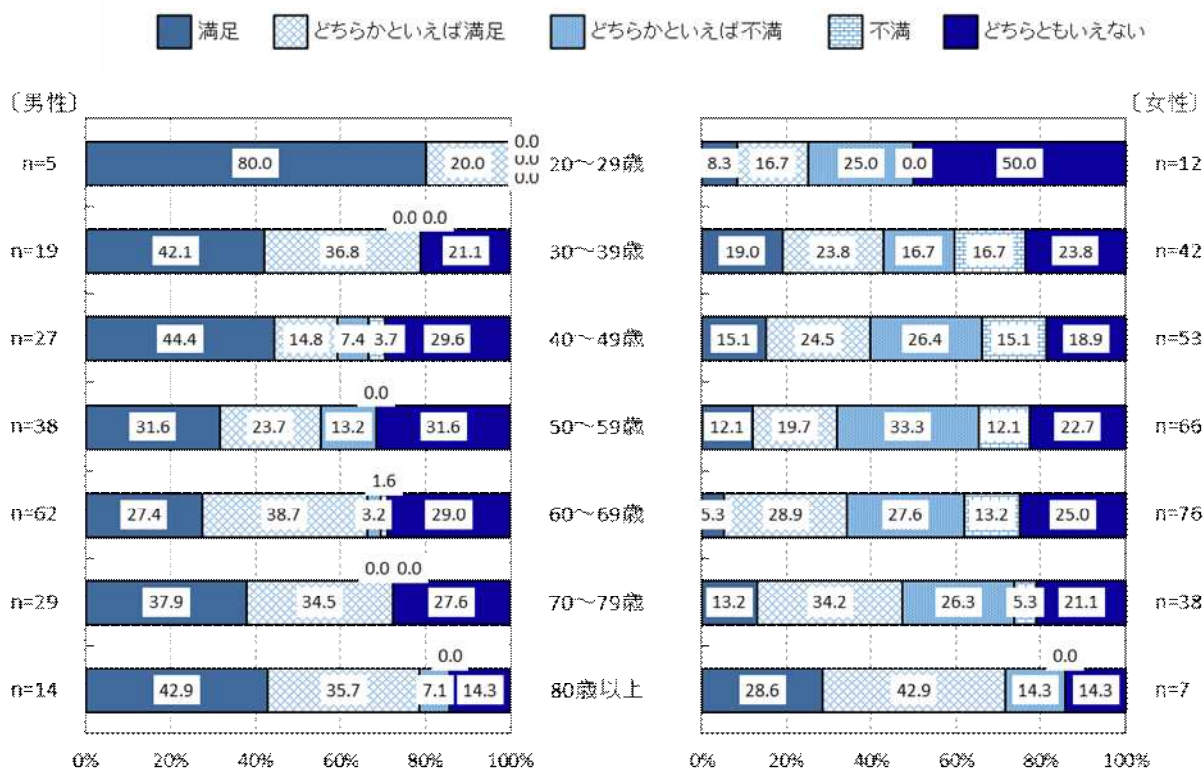
問3-2 現在の分担を全体的にみて、あなたは満足していますか。(1つだけに○)

〔図3-3 家庭の仕事の分担に係る満足度(全体・性別)〕



さらに、現在の分担に満足しているかどうかについて聞いたところ、「満足」と答えた割合は、男性 67.0%（「満足」36.1%+「どちらかといえば満足」30.9%）、女性 38.1%（「満足」12.2%+「どちらかといえば満足」25.9%）であるが、「不満」と答えた割合では、男性 6.2%（「不満」1.0%+「どちらかといえば不満」5.2%）、女性 38.4%（「不満」11.9%+「どちらかといえば不満」26.5%）となっています。

〔図3-4 家庭の仕事の分担に係る満足度(全体・年齢別)〕



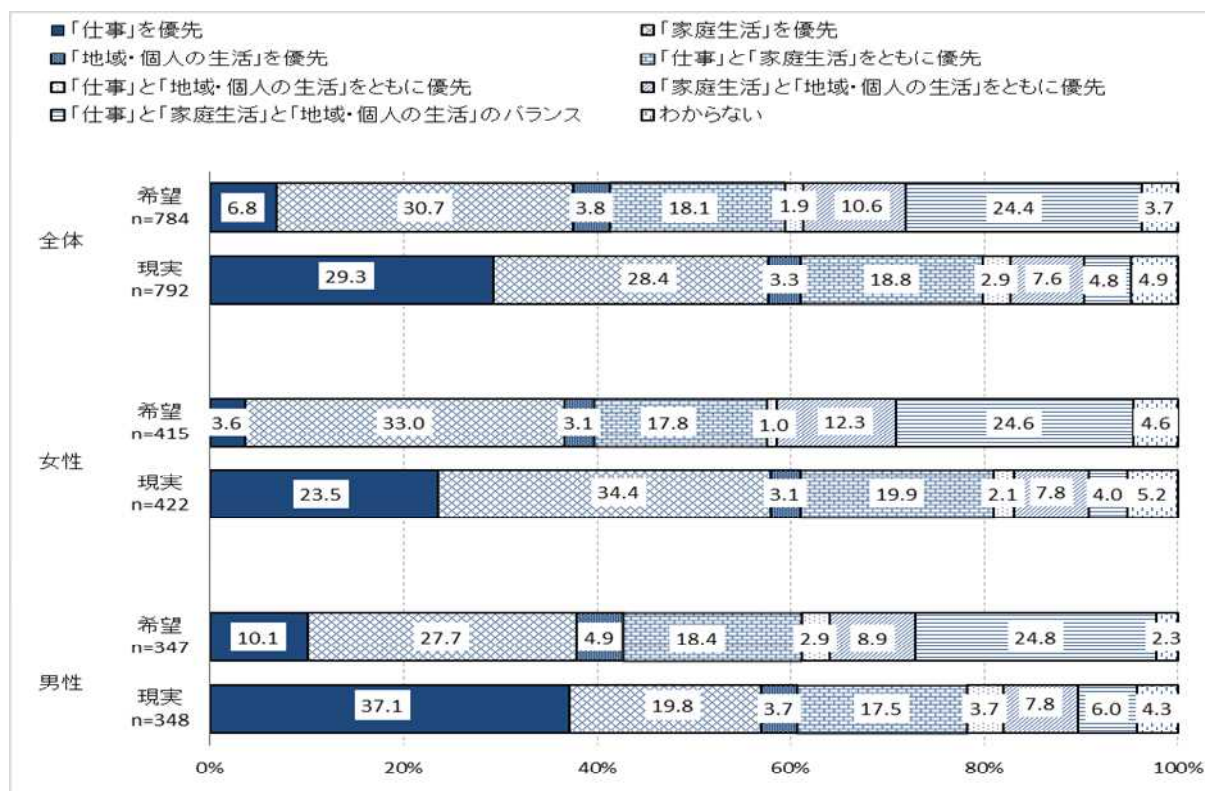
問4 あなたの生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についておたずねします。

(A) 「希望」としては、何を優先したいですか。(1つだけに○)

(B) 「現実(現状)」では何を優先していますか。(1つだけに○)

- ◆ 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度に関する希望と現実の間にはギャップがあり、希望と現実が一致している人は4割程度。
- ◆ 現実では、男性は「仕事」、女性は「仕事」又は「家庭生活」を優先している割合が高い。

〔図4-1 仕事と生活の調和に関する希望と現実(全体・性別)〕

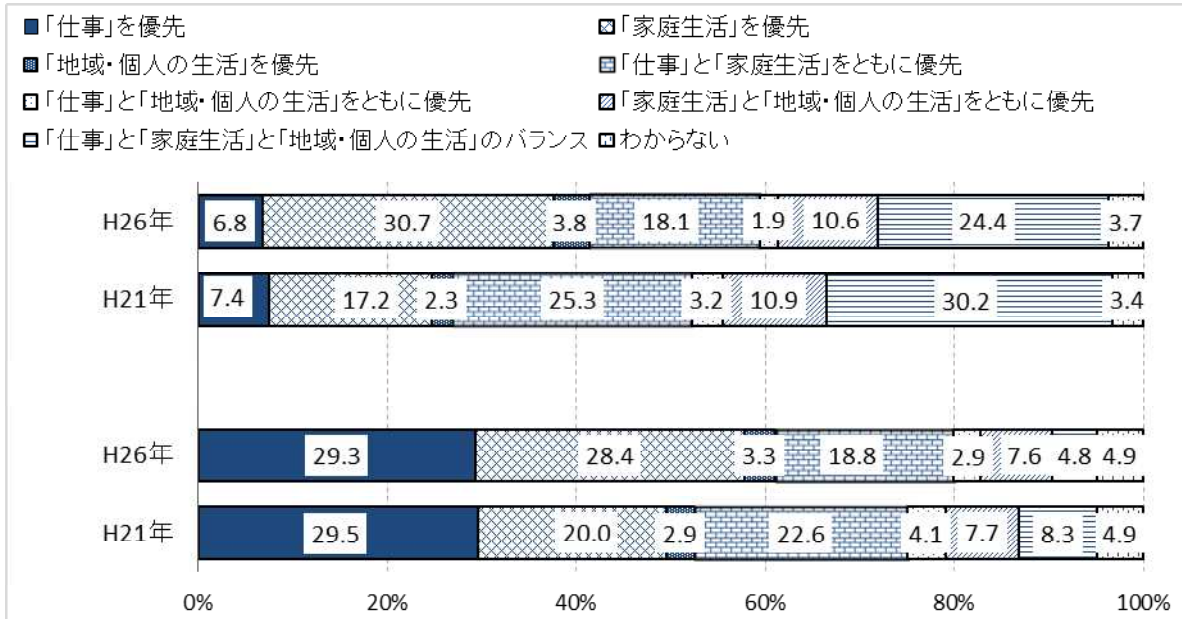


生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、「希望」に最も近いものを聞いたところ、「家庭生活を優先したい」と答えた割合が30.7%で最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい24.4%となっていますが、「現実」では、「仕事」を優先している29.3%、「家庭生活」を優先している28.4%となっています。

性別でみると、「理想」で「仕事」優先を希望している人は、男性10.1%、女性3.6%ですが、「現実」では男性37.1%、女性23.5%が「仕事」を優先しています。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度に関する希望と現実との間には乖離が見られます。

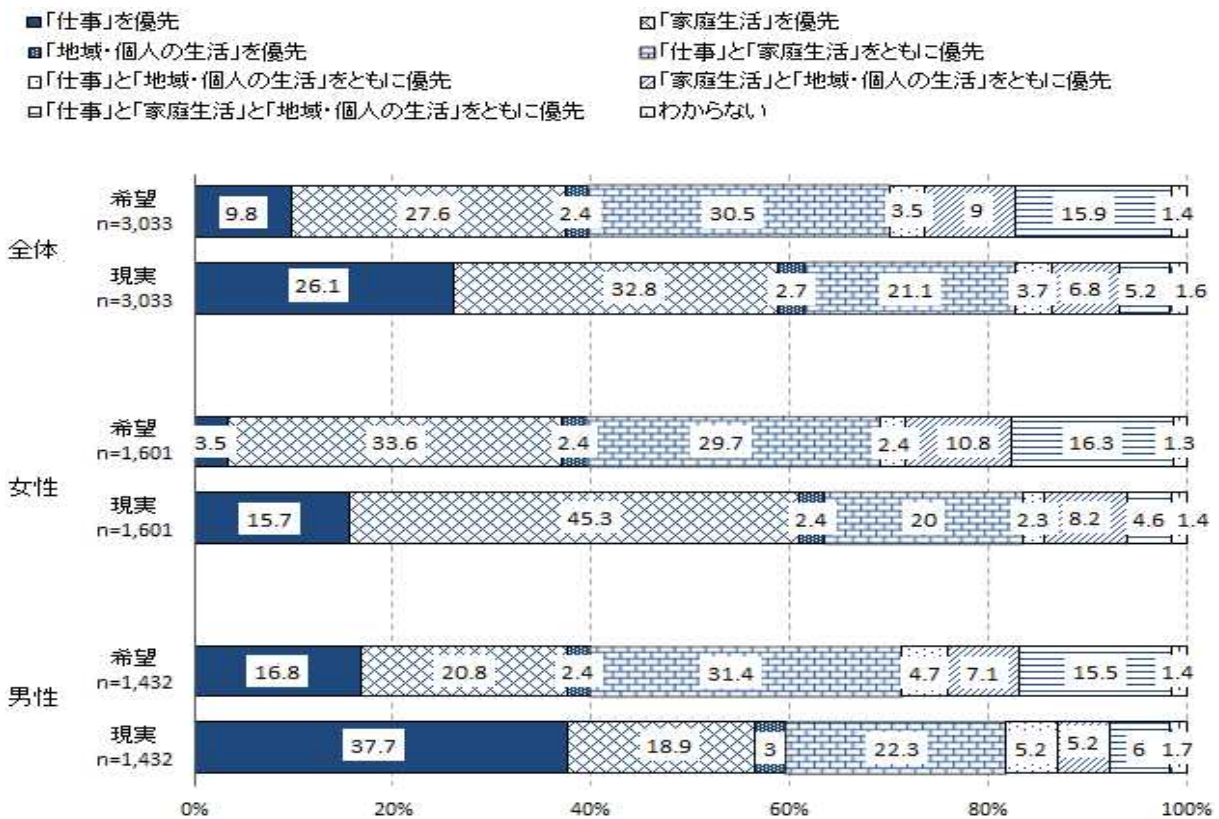
〔図4-2 仕事と生活の調和に関する希望と現実（過去の調査との比較）〕



前回調査の結果と比較して見ると、「理想」では、「「家庭生活」を優先したい」（17.2%→30.7%）と答えた割合が大幅に上昇し、「現実」においても、「「家庭生活」を優先している」（20.0%→28.4%）と答えた割合が上昇しており、「家庭」優先の傾向となっています。

〔参考 世論調査の結果〕

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方



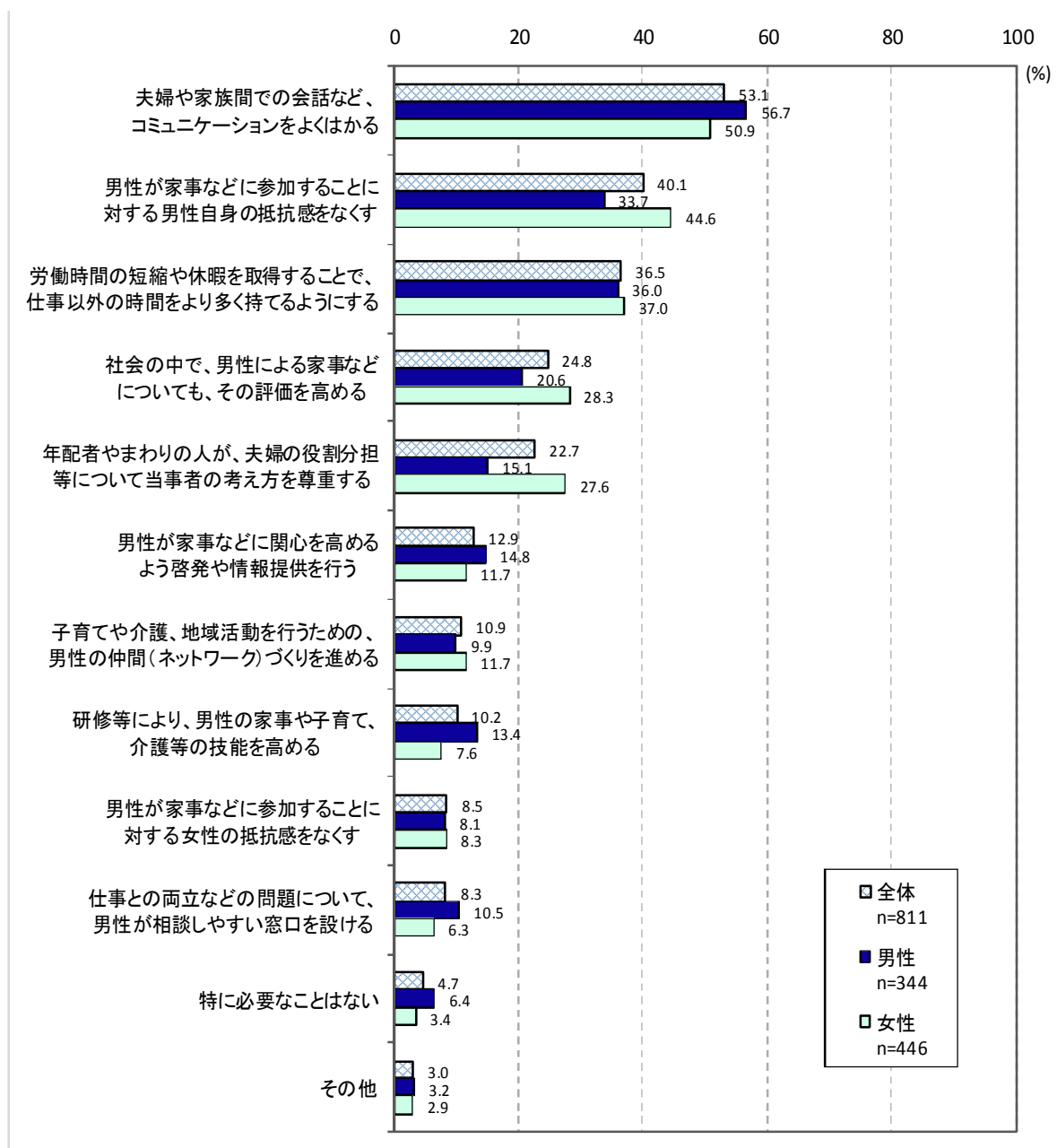
出典：「男女共同参画に関する世論調査」（内閣府 平成24年10月）

#### 4 男性が女性とともに家事等に参加するために必要なこと

問5 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。（3つ以内に○）

◆「夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる」ことが男女とも最も高くなっている。

〔図5 男性が家事等へ参加するのに必要なこと（全体・性別）〕



男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加していくために必要なことについて聞いたところ、「夫婦や家族間での会話など、コミュニケーションをよくはかる」53.1%が前回調査（54.8%）と同様に最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」40.1%、「労働時間の短縮や休暇を取得することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」36.5%、「社会の中で、男性による家事などについても、その評価を高める」24.8%などの順となっています。

性別に見ると、「夫婦や家族間での会話など、コミュニケーションをよくはかる」、「労働時間の短縮や休暇を取得することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」は男女とも割合が高くなっています。

また、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について当事者の考え方を尊重する」（男性15.1%、女性27.6%）や「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性33.7%、女性44.6%）では、女性の方が高くなっています。

〔表1 男性が家事等へ参加するのに必要なこと（年齢別）〕

	上段:実数 下段:%	合計	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	男性が家事などの抵抗感をなくす	夫婦や家族間での会話など、コミュニケーションをよくはかる	を尊重する	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について当事者の考え方を尊重する	社会の中で、男性による家事などについて、その評価を高める	くこと、労働時間の短縮や休暇を取得する	労働時間や情報提供を行う	男性が家事などに興味を高める	て、研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高める	め、づくりを進める	子育てや介護、地域活動を行う	ける、男性が相談しやすい窓口を設	仕事との相談などの問題につ	その他	特に必要なことはない
			対するが男性自身の抵抗感をなくす	対するが女性性の抵抗感をなくす	ミ	を	に	く	う	て	め	子	け	仕	そ	特		
小計	790 100.0	325 41.1	65 8.2	422 53.4	175 22.2	197 24.9	289 36.6	103 13.0	80 10.1	86 10.9	64 8.1	24 3.0	35 4.4					
年齢	20～29歳	51 100.0	15 29.4	1 2.0	25 49.0	8 15.7	15 29.4	23 45.1	5 9.8	4 7.8	7 13.7	4 7.8	3 5.9	4 7.8				
	30～39歳	101 100.0	34 33.7	3 3.0	45 44.6	29 28.7	39 38.6	54 53.5	6 5.9	7 6.9	7 6.9	12 11.9	6 5.9	4 4.0				
	40～49歳	121 100.0	45 37.2	3 2.5	62 51.2	27 22.3	30 24.8	58 47.9	9 7.4	8 6.6	13 10.7	10 8.3	3 2.5	2 1.7				
	50～59歳	167 100.0	73 43.7	22 13.2	80 47.9	46 27.5	46 27.5	64 38.3	17 10.2	16 9.6	21 12.6	14 8.4	8 4.8	5 3.0				
	60～69歳	194 100.0	87 44.8	23 11.9	118 60.8	38 19.6	44 22.7	65 33.5	29 14.9	21 10.8	20 10.3	14 7.2	3 1.5	8 4.1				
	70～79歳	108 100.0	51 47.2	9 8.3	66 61.1	16 14.8	16 14.8	21 41.2	27 25.0	16 14.8	14 27.5	6 11.8	1 2.0	6 11.8				
	80歳以上	48 100.0	20 41.7	4 8.3	26 54.2	11 22.9	7 14.6	4 8.3	10 20.8	8 16.7	4 8.3	4 8.3	-	6 12.5				

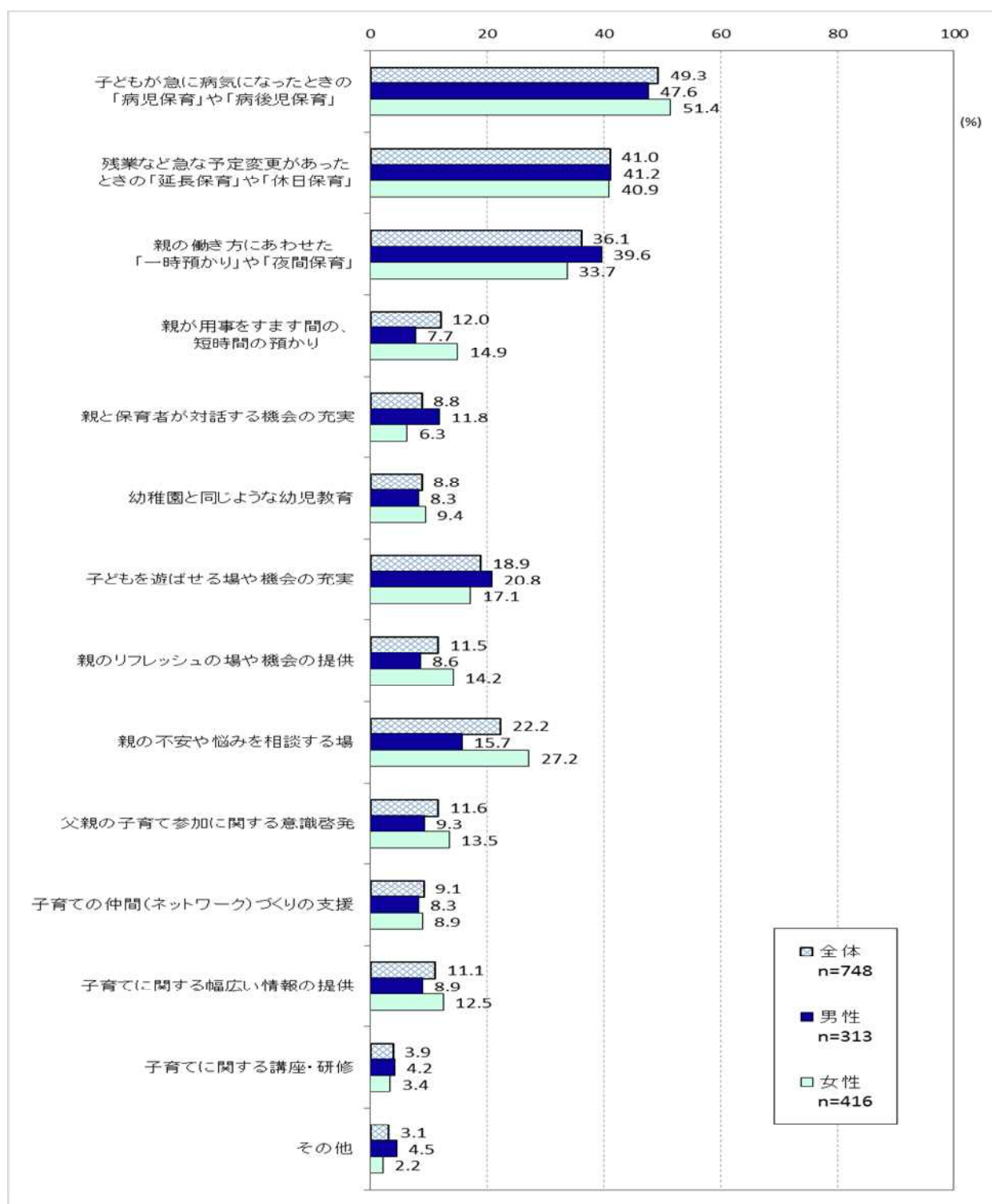
年齢別に見ると、「夫婦や家族間での会話など、コミュニケーションをよくはかる」と答えた割合は、どの年代でも高く、特に60歳代以降で高くなっています。また、20歳代から40歳代で「労働時間の短縮や休暇を取得することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が高くなっています。

## 5 子育て支援に期待すること

問6 あなたは保育サービスを含む子育て支援に、どのようなことを希望しますか。（3つ以内に〇）

- ◆ 前回調査の結果と同様に、「病児・病後児保育」、「延長保育」や「休日保育」など急な仕事や家庭の事情に対応するサービスへの期待が高い。

〔図6 子育て支援に期待すること（全体・性別）〕



子育て支援にどのようなことを期待するかについては、「子どもが急に病気になったときの「病児保育」や「病後児保育」と答えた割合が 49.3%で最も高く、「残業など急な予定変更があったときの「延長保育」や「休日保育」41.0%、「親の働き方にあわせた「一時預かり」や「夜間保育」(36.1%)、「親の不安や悩みを相談する場」24.2%などの順となっています。

性別に見ると、「親の不安や悩みを相談する場」と答えた割合が女性 27.2%、男性 15.7%、「親が用事をすます間の、短時間の預かり」と答えた割合が女性 14.9%、男性 7.7%であり、女性の方が高くなっています。

〔表2 子育て支援に期待すること（年齢別）〕

	上段:実数 下段:%	合計	「子どもが急に病気になったときの「病児保育」や「病後児保育」	「残業など急な予定変更があったときの「延長保育」や「休日保育」	「親の働き方にあわせた「一時預かり」や「夜間保育」	「親が用事をすます間の、短時間の預かり」	「親と保育者が対話する機会の充実」	「幼稚園と同じような幼児教育」	「子どもを遊ばせる場や機会の充実」	「親のリフレッシュの場や機会の提供」	「親の不安や悩みを相談する場」	「父親の子育て参加に関する意識啓発」	「子育ての仲間（ネットワーク）づくりの支援」	「子育てに関する幅広い情報の提供」	「子育てに関する講座・研修」	その他
年齢	小計	729	365	290	264	86	63	65	136	26	162	65	63	60	27	25
		100.0	49.9	41.0	36.2	11.8	8.6	8.9	18.7	3.6	22.2	8.9	8.6	8.3	3.7	3.2
	20～29歳	51	21	21	17	5	1	7	9	6	9	6	6	4	3	3
		100.0	41.2	41.2	33.3	9.8	2.0	13.7	17.6	11.8	17.6	11.8	8.3	7.9	5.9	5.9
	30～39歳	100	55	50	36	13	5	15	32	15	13	5	5	7	1	7
		100.0	55.0	50.0	36.0	13.0	5.0	15.0	32.0	15.0	13.0	5.0	5.0	7.0	1.0	7.0
	40～49歳	117	59	56	40	12	9	6	15	18	26	14	11	7	2	3
		100.0	50.4	47.0	34.2	10.3	7.7	5.2	12.8	15.4	22.2	12.0	9.4	6.0	1.7	2.5
	50～59歳	153	78	64	65	23	11	7	17	18	50	15	18	12	8	4
	100.0	51.6	41.8	42.5	15.0	7.2	4.6	11.1	11.8	32.7	9.8	11.8	7.8	5.2	2.6	
60～69歳	180	93	72	64	17	15	11	39	16	40	27	13	21	4	5	
	100.0	51.7	40.0	35.6	9.4	8.3	6.1	21.7	8.9	22.2	15.0	7.2	11.7	2.2	2.8	
70～79歳	92	45	29	29	13	17	10	16	9	17	12	9	17	4	1	
	100.0	48.9	31.5	31.5	14.1	18.5	10.9	17.6	9.8	18.5	13.0	9.7	18.5	4.3	1.1	
80歳以上	36	11	8	13	3	5	7	6	4	7	6	1	6	3	1	
	100.0	30.6	22.2	36.1	8.3	13.9	19.4	16.7	11.1	19.4	16.7	2.8	16.7	13.9	1.1	

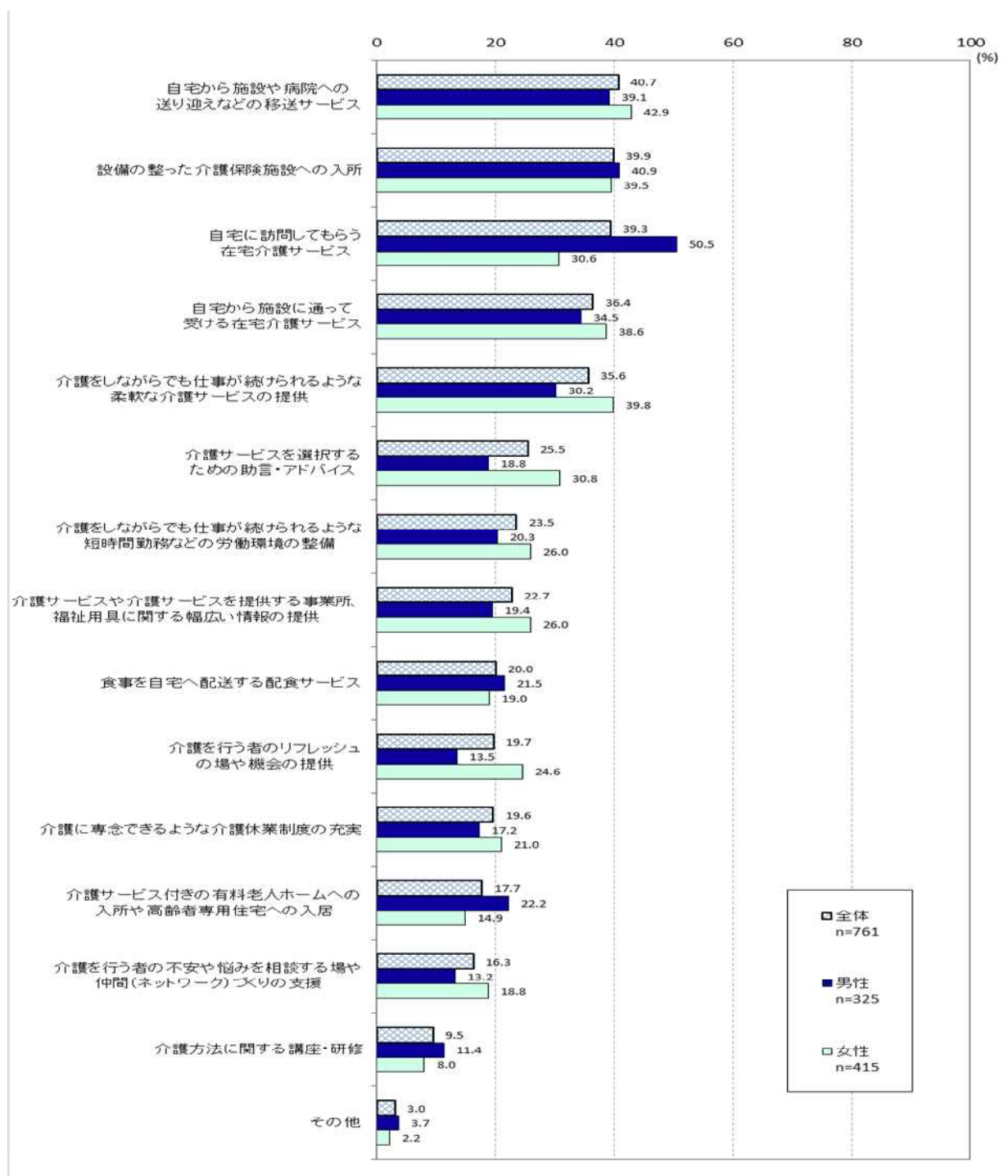
年齢別に見ると、どの年代においても、「病児・病後児保育」、「延長保育」・「休日保育」や「夜間保育」と答えた割合が高くなっていますが、その他の項目で見ると、30歳代、60歳代では「子どもを遊ばせる場や機会の提供」、40歳代から60歳代では「親の不安や悩みを相談する場」と答えた割合が高くなっています。

## 6 介護支援に期待すること

問7 あなたが家族の介護をする（している）場合、どのような支援を希望しますか。（5つ以内に○）

- ◆ 男性は、「自宅に訪問してもらう在宅介護サービス」と答えた割合が過半数を占め最も高い。
- ◆ 女性は、「介護をしながらでも仕事が続けられるような柔軟な介護サービスの提供」、「介護を行う者のリフレッシュの場や機会の提供」、「介護サービスを選択するための助言・アドバイス」へのニーズが高い。

〔図7 介護支援に期待すること（全体・性別）〕





介護支援にどのようなことを期待するかについては、「自宅から施設や病院への送り迎えなどの移送サービス」と答えた割合が 40.7%と最も高く、次いで「設備の整った介護保険施設への入所」39.9%、「自宅に訪問してもらう在宅介護サービス」39.3%、「自宅から施設に通って受ける在宅介護サービス」36.4%、「介護をしながらでも仕事が続けられるような柔軟な介護サービスの提供」35.6%などの順になっています。

性別に見ると、男性は「自宅に訪問してもらう在宅介護サービス」が 50.5%で最も高く、「設備の整った介護保険施設への入所」40.9%の順となっており、女性では「自宅から施設や病院への送り迎えなどの移送サービス」が 42.9%で最も高く、「介護をしながらでも仕事が続けられるような柔軟な介護サービスの提供」39.8%の順となっています。

また、「介護をしながらでも仕事が続けられるような柔軟な介護サービスの提供」（男性 30.2%、女性 39.8%）、「介護を行う者のリフレッシュの場や機会の提供」（男性 13.5%、女性 24.6%）、「介護サービスを選択するための助言・アドバイス」（男性 18.8%、女性 30.8%）などが女性で高くなっています。

[表3 介護支援に期待すること（年齢別）]

	上段:実数 下段:%	合計	自宅に訪問してもらう在宅介護サービス	自宅から施設に通って受ける在宅介護サービス	自宅からの施設や病院への送り迎えなどの移送サービス	自宅から施設や病院への送り	食事などを自宅へ配達する配食サービス	設備の整った介護保険施設への入所	介護サービスの入所や高齢者専用住宅への入居	介護サービス付きの有料老人ホームへの入居	介護サービスや介護サービスを提供する事業所、福祉用具に関する幅広い情報の提供	介護サービスや介護サービスを助言・アドバイス	介護サービスを選択するための助言・アドバイス	介護方法に関する講座・研修	介護を行う者のリフレッシュの場や機会の提供	介護を行う者の不安や悩みを相談する場や仲間へのサポート	介護を行う者の不安や悩みを相談する場や仲間へのサポート	介護をしながらでも仕事が続けられるような柔軟な介護サービスの提供	労働環境の整備	介護をしながらでも仕事が続けられるような短時間勤務などの制度の充実	介護に専念できるような介護休業制度の充実	その他										
			小計	740	291	272	305	149	297	134	171	189	70	146	121	263	174	143	21	100.0	39.3	36.8	41.2	20.1	40.1	18.1	23.1	25.5	9.5	19.7	16.4	35.5
20～29歳	49	15	18	16	9	15	5	10	12	6	17	5	12	16	17	2	100.0	30.6	36.7	32.7	18.4	30.6	10.2	20.4	24.5	12.2	34.7	10.2	24.5	32.7	22.4	4.1
30～39歳	91	27	28	34	12	31	18	18	20	8	20	12	35	30	15	4	100.0	29.7	30.8	37.4	13.2	34.1	19.8	19.8	30.0	8.8	22.0	13.2	38.5	33.0	16.5	4.4
40～49歳	111	41	38	33	18	53	18	22	22	13	29	12	52	37	25	1	100.0	36.9	34.2	29.7	16.2	47.7	16.2	19.8	19.8	11.7	26.1	10.8	46.8	33.3	22.5	0.9
50～59歳	160	63	63	64	28	64	30	45	44	18	29	27	75	40	31	7	100.0	39.4	39.4	40.0	17.5	40.0	18.8	28.1	27.5	11.3	26.1	16.8	46.9	25.0	19.4	4.4
60～69歳	181	65	79	88	42	74	39	43	51	13	29	32	58	27	34	7	100.0	35.9	43.6	48.6	23.2	40.9	21.5	23.8	28.2	7.2	16.0	17.7	32.0	14.9	18.8	3.9
70～79歳	99	51	34	47	24	40	16	26	31	11	16	21	26	15	16	-	100.0	51.5	34.3	47.5	24.2	40.4	16.2	26.3	31.3	11.1	16.2	21.2	26.3	15.2	16.2	-
80歳以上	49	29	12	23	16	20	8	7	9	1	6	12	5	9	11	-	100.0	59.2	24.5	46.9	32.7	40.8	16.3	14.3	18.4	2.0	12.2	24.5	10.2	18.4	22.4	-

年齢別に見ると、30歳代から50歳代では「介護をしながらでも仕事が続けられるような柔軟な介護サービスの提供」、70歳代以降では「自宅に訪問してもらう在宅介護サービス」と答えた割合が高くなっています。

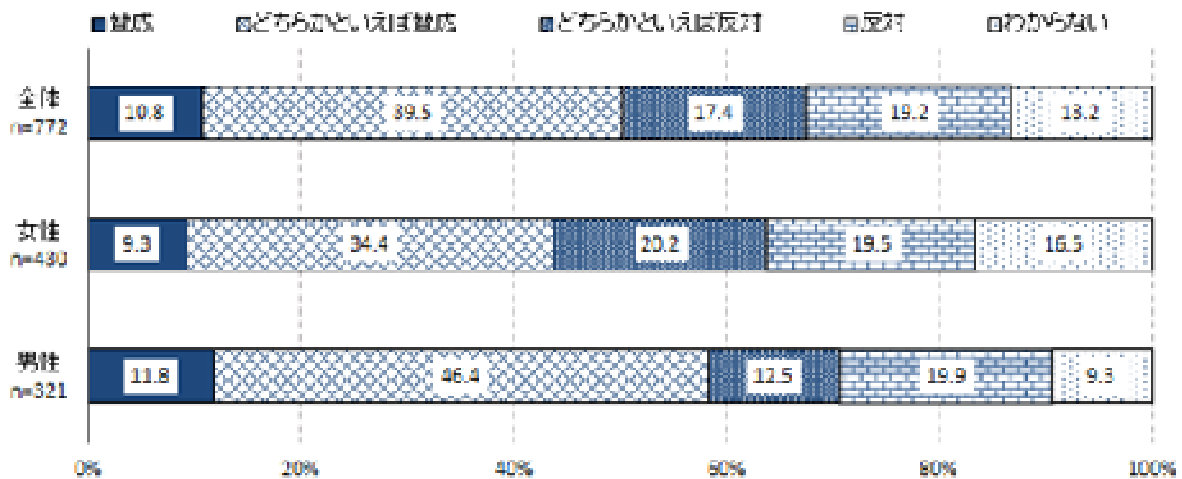
## 7 性別によって男女の役割を決める考え方について

問8 次にあげる考え方について、あなたはごどう思いますか。（それぞれ1つだけに○）

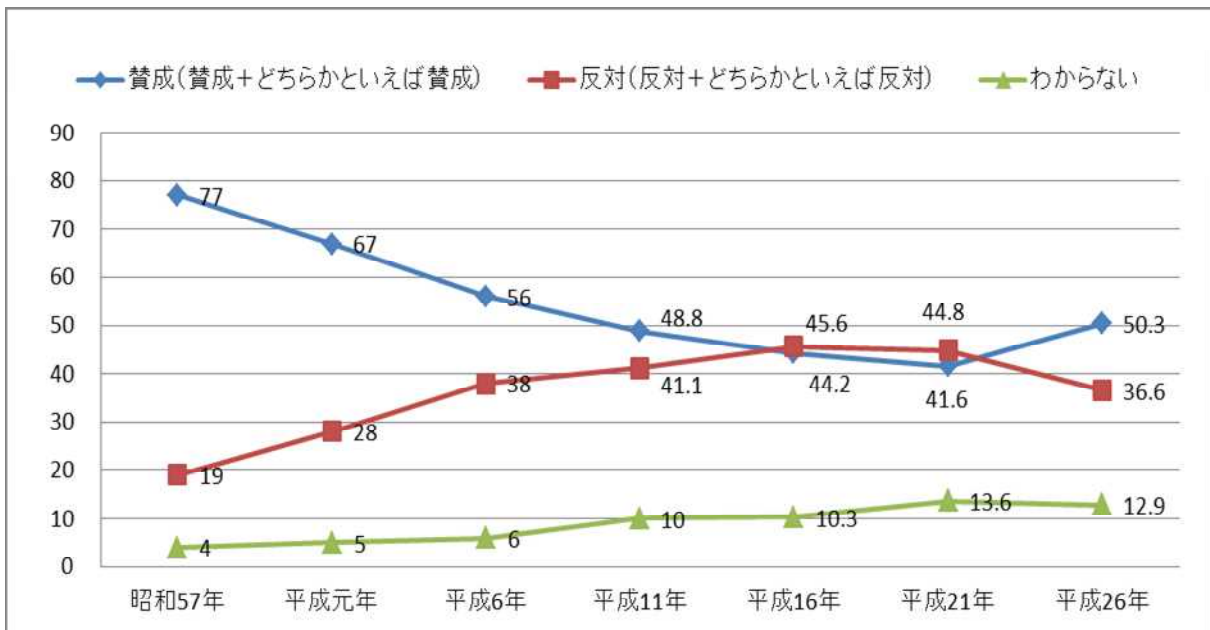
- ◆ 「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方については、過半数が賛成しており、前回調査より、賛成する人の割合が上昇し、反対する人の割合が低下している。
- ◆ 「女性は外で働き、男性は家庭を守る」という考え方には、約7割が反対している。
- ◆ 「男性も女性も外で働く」という考え方については、約7割が賛成している。

(1) 「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方について

〔図8-1 男女の役割を決める考え方（全体・性別）〕

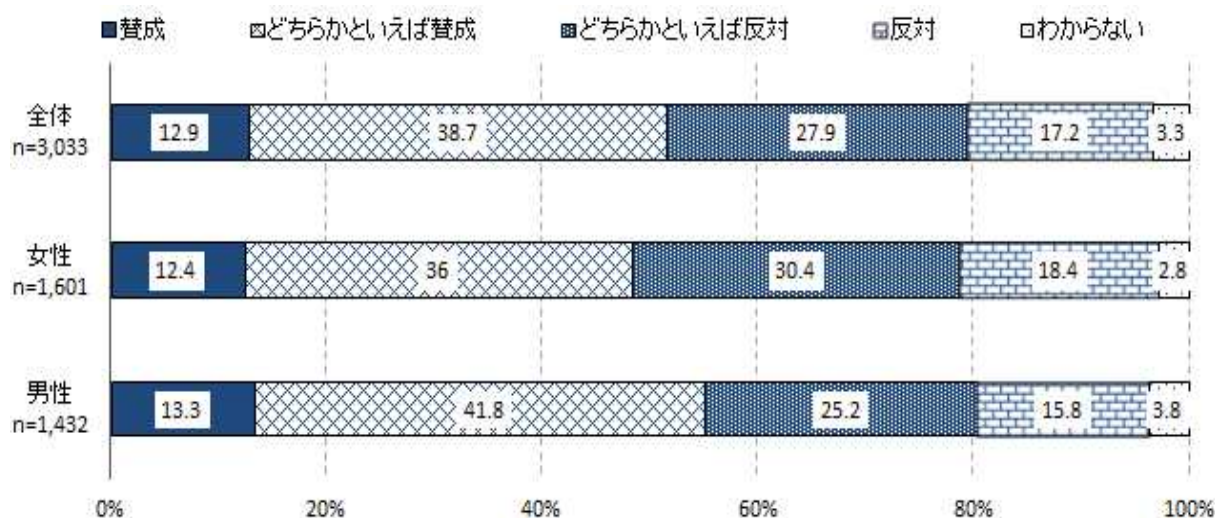


〔図8-2 男女の役割を決める考え方（過去の調査との比較・全体）〕



〔参考 世論調査の結果〕

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



出典：「男女共同参画に関する世論調査」（内閣府 平成 24 年 10 月）

「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方について反対する割合については、第3次鳥取県男女共同参画計画の中で目標値として設定されています。

「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方について聞いたところ、『賛成』と答えた割合が 50.3%（「賛成」10.8%+「どちらかといえば賛成」39.5%）、『反対』と答えた割合が 36.6%（「反対」19.2%+「どちらかといえば反対」17.4%）、「わからない」と答えた割合が 13.2%となっています。

性別に見ると、『賛成』（男性 58.2%、女性 43.7%）で男性の方が 14.5 ポイント高く、『反対』（男性 32.4%、女性 39.7%）で、女性の方が 7.3 ポイント高くなっています。

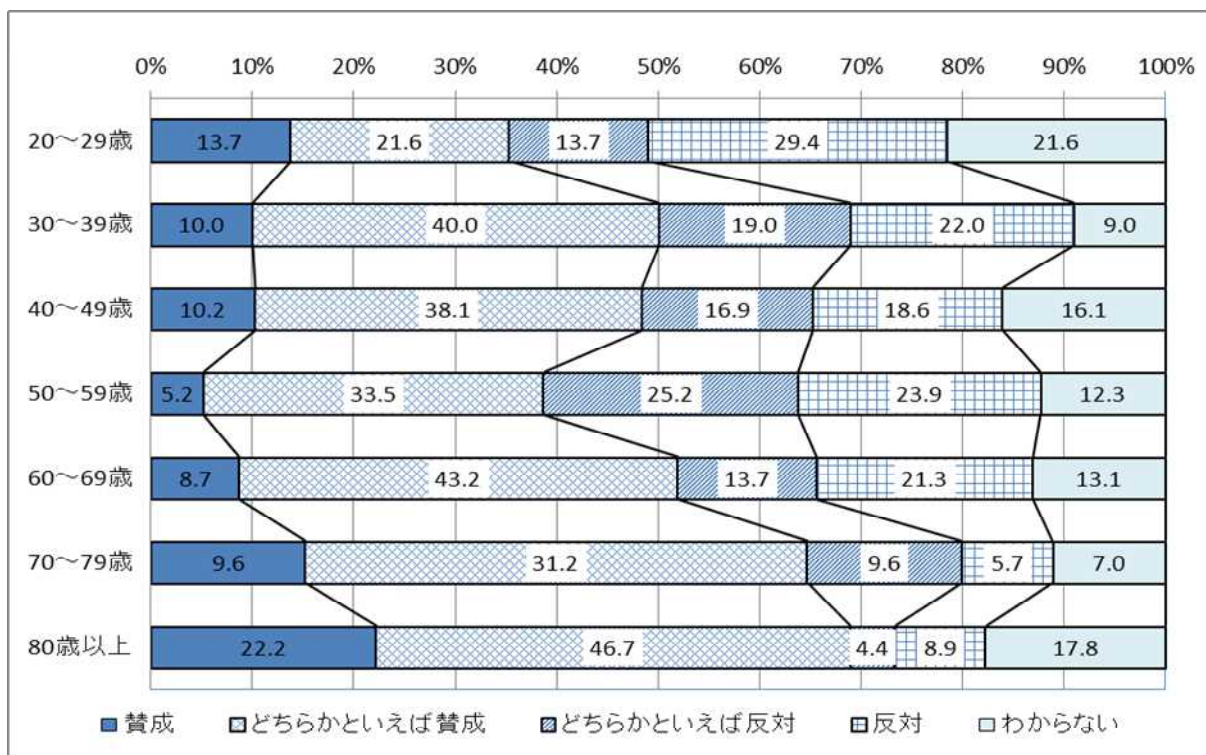
前回調査において、「反対」（44.8%）が「賛成」（41.6%）を上回りましたが、今回調査では、再び「賛成」が増加し、過半数となりました。

前回調査の結果と比較して見ると、『賛成』（41.6%→50.3%）と回答した割合が上昇し、『反対』（44.8%→36.6%）と回答した割合が低下しています。

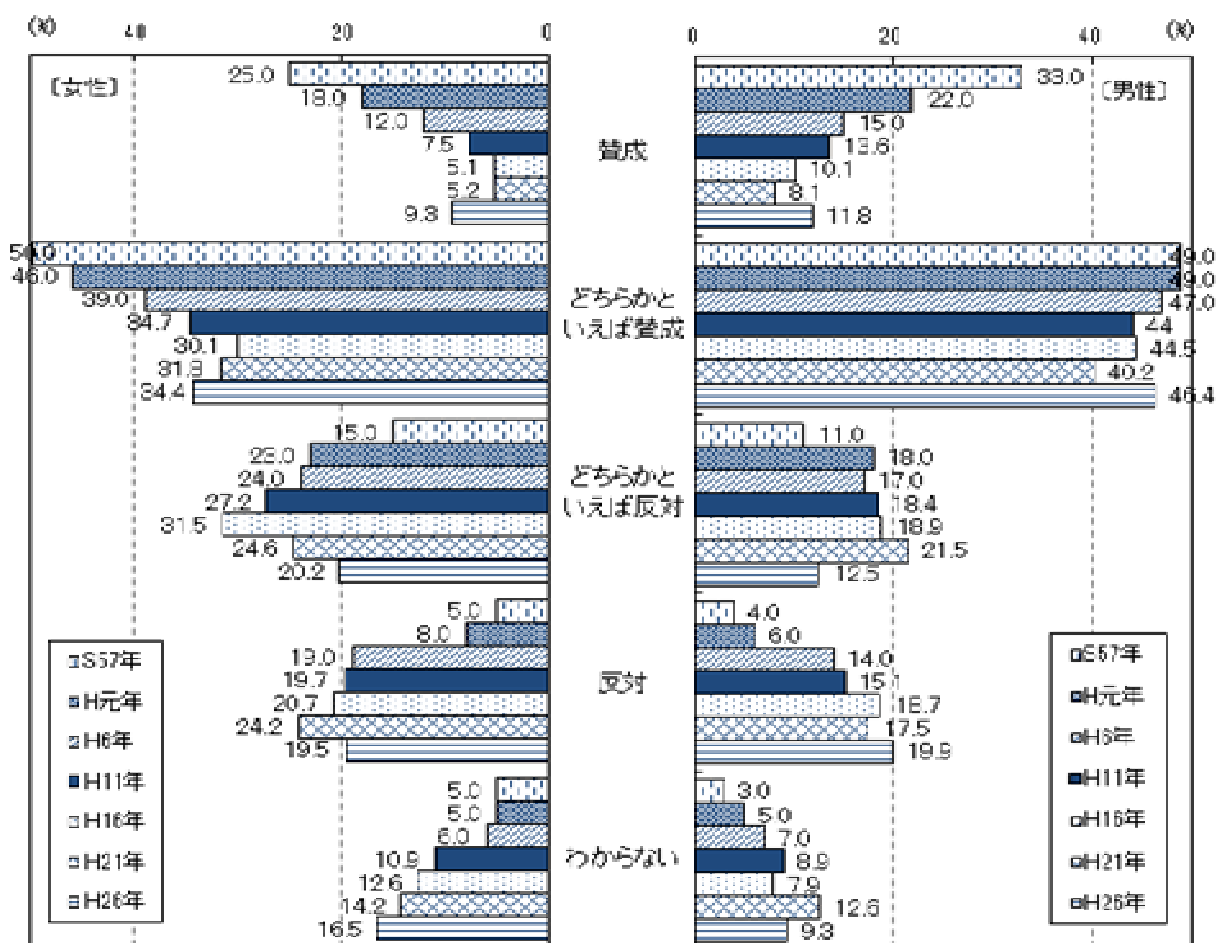
また、内閣府調査（世論）の結果と比較すると、『賛成』は内閣府 51.6%（前回 41.3%）、県 50.3%、『反対』は内閣府 45.1%（前回 55.1%）、県 36.6%となっています。

年齢別に見ると、『賛成』と答えた割合は、60 歳代以降で高くなっており、『反対』と答えた割合は、50 歳代、20 歳代で高くなっています。

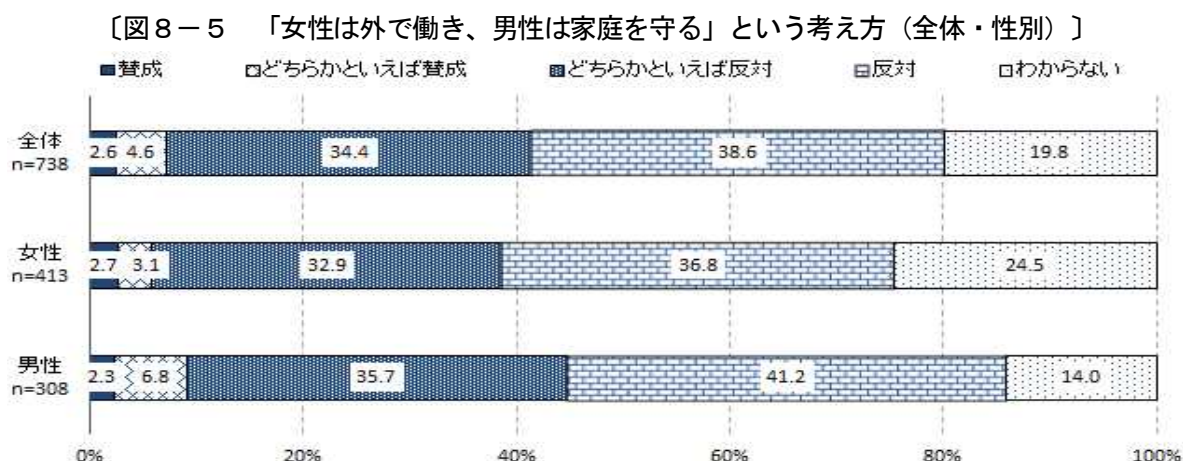
〔図8-3 男女の役割を決める考え方（年齢別）〕



〔図8-4 男女の役割を決める考え方（過去の調査との比較・性別）〕



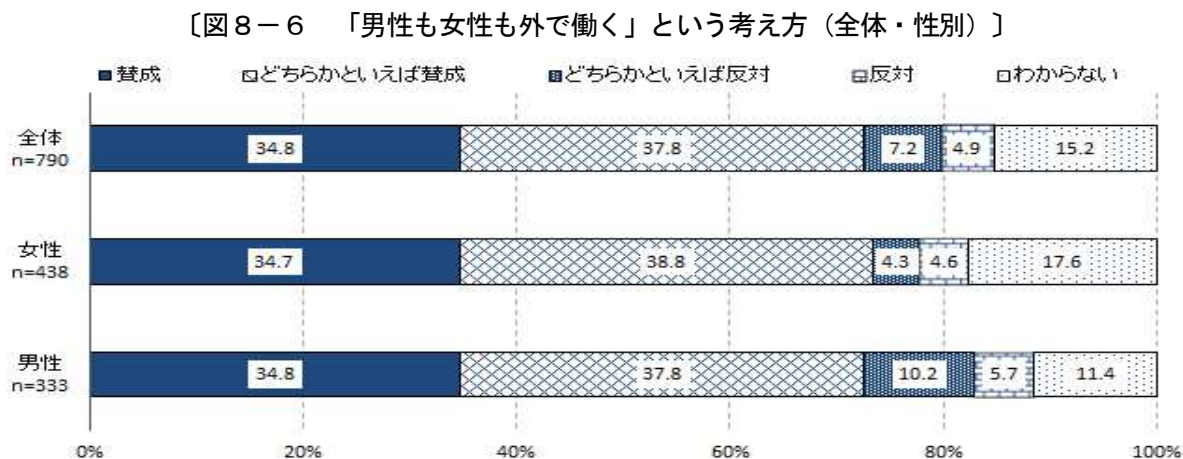
(2) 「女性は外で働き、男性は家庭を守る」という考え方について



「女性は外で働き、男性は家庭を守る」という考え方について聞いたところ、『賛成』と答えた割合が 7.2%（『賛成』2.6%+『どちらかといえば賛成』4.6%）、『反対』と答えた割合が 73.0%（『反対』38.6%+『どちらかといえば反対』34.4%）、『わからない』と答えた割合が 19.8%となっています。

性別に見ると、『賛成』（男性 9.1%、女性 5.8%）、『反対』（男性 76.9%、女性 69.7%）で、ともに男性の方が高くなっています。

(3) 「男性も女性も外で働く」という考え方について



「男性も女性も外で働く」という考え方について聞いたところ、『賛成』と答えた割合が 72.6%（『賛成』34.8%+『どちらかといえば賛成』37.8%）、『反対』と答えた割合が 12.1%（『反対』4.9%+『どちらかといえば反対』7.2%）、『わからない』と答えた割合が 15.2%となっています。

性別に見ると、『賛成』（男性 72.6%、女性 73.5%）は、女性の方が若干高く、『反対』（男性 15.9%、女性 8.9%）は、男性の方が高くなっています。

## 8 女性の働き方についての考え

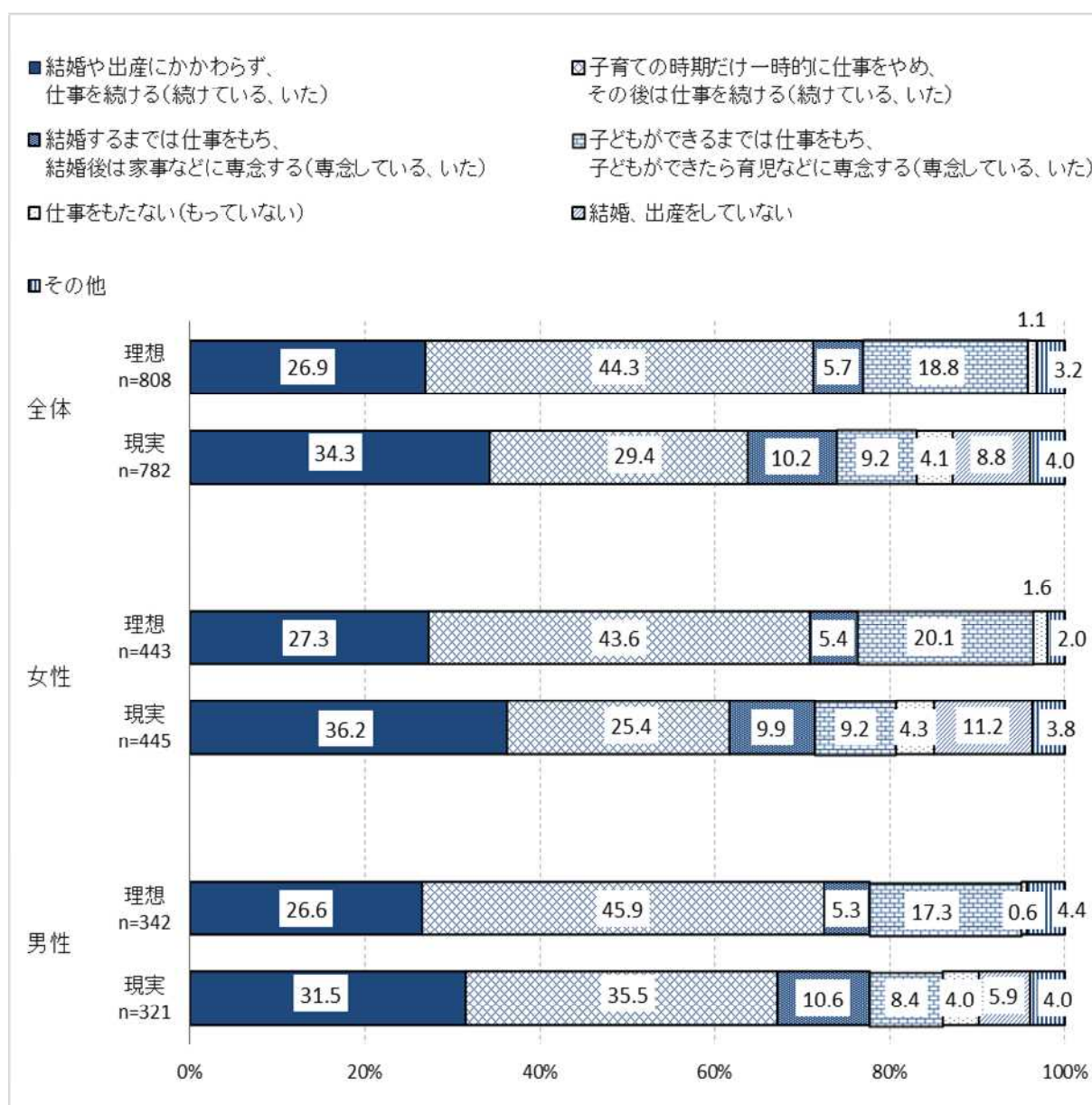
問9 女性の働き方について、あなたはどのように思いますか。

(A) 「理想」はどうか(どうでしたか)。(1つだけに○)

(B) 「現実」はどうか(どうでしたか)。(1つだけに○)

- ◆ 理想では、一時的に仕事をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つことを希望する人の割合が最も高い。
- ◆ 現実には、結婚・出産にかかわらず、仕事を継続している人が多い。
- ◆ 「理想」と「現実」が一致している人は3割程度。

〔図9 女性の働き方の理想と希望について(全体・性別)〕



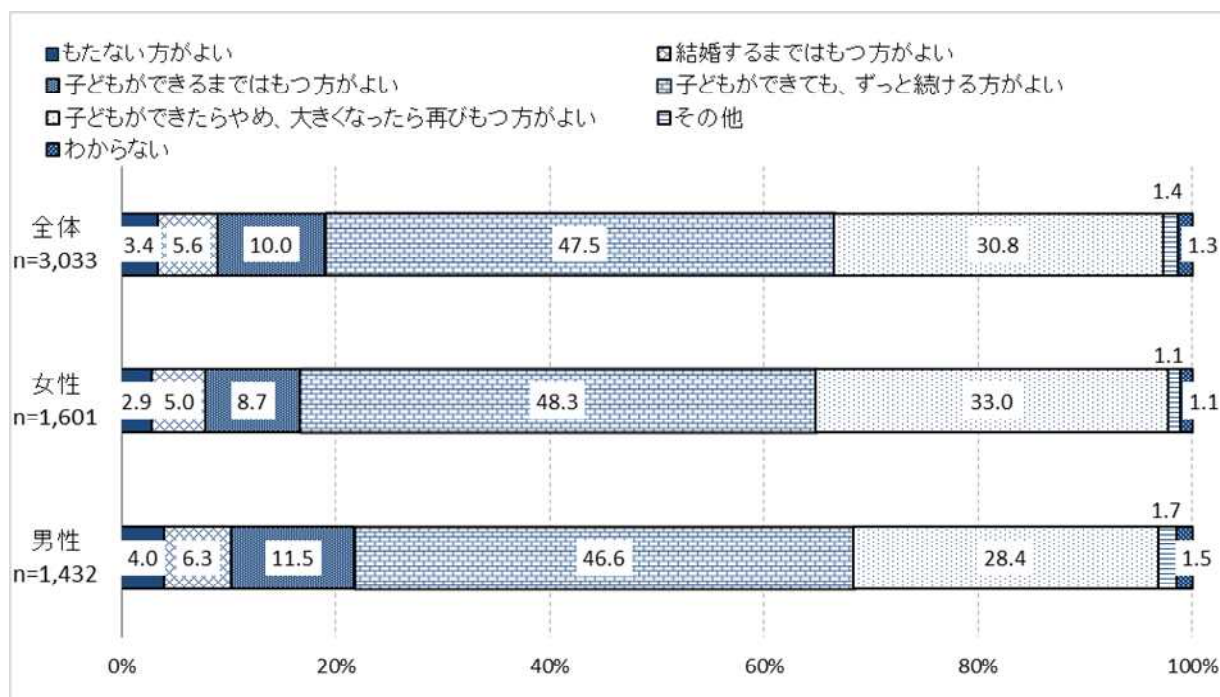
女性の働き方について、理想はどうか聞いたところ、「子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける」と答えた割合が 44.3%で最も高く、次いで「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」26.9%、「子どもができるまでは仕事をもち、子どもができたなら育児などに専念する」18.8%などの順となっています。

一方、現実には「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける（いた）」と答えた割合が 34.3%で最も高く、次いで「子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける（いた）」29.4%、「結婚するまでは仕事をもち、結婚後は家事などに専念している（いた）」10.2%などの順となっています。

「理想」と「現実」の働き方ができている女性は約3割に留まり、特に「家事・育児など」に専念したいと希望する女性の理想と現実乖離する傾向にあります。

性別に見ると、「理想」では、男女ともに「子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける」と答えた割合が最も高くなっているが、「現実」には、女性は「結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている（いた）」と答えた割合が最も高くなっています。

〔参考 世論調査の結果〕  
女性が職業を持つことについての考え方



出典：「男女共同参画に関する世論調査」（内閣府 平成24年10月）

[表 4 女性の働き方の理想×希望]

上段:実数 下段:%		合計	問9(B) 女性の働き方「現実」						
			を結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける(いた)	を子育ての時期だけ一時的に仕事を続ける(いた)	子育ての時期だけ一時的に仕事を続ける(いた)	結婚するまでは家事などに専念している(いた)	結婚するまでは家事などに専念している(いた)	に子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後は専念する(いた)	仕事をもち、子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後は専念する(いた)
問9(A) 女性 の 働 き 方 「 理 想 」	小計	318 100.0	100 31.4	113 35.5	34 10.7	27 8.5	12 3.8	19 6.0	13 4.1
	結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	84 100.0	43 51.2	21 25.0	4 4.8	1 1.2	3 3.6	7 8.3	5 6.0
	子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける	151 100.0	41 27.2	72 47.7	10 6.6	11 7.3	4 2.6	10 6.6	3 2.0
	結婚するまでは仕事をもち、結婚後は家事などに専念する	18 100.0	5 27.8	4 22.2	4 22.2	4 22.2	1 5.6	-	-
	子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後なら育児などに専念する	50 100.0	8 16.0	12 24.0	12 24.0	11 22.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0
	仕事をもちたくない	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	その他	13 100.0	3 23.1	4 30.8	4 30.8	-	-	-	2 15.4
	小計	435 100.0	157 36.1	112 25.7	42 9.7	41 9.4	18 4.1	49 11.3	16 3.7
結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	121 100.0	68 56.2	23 19.0	4 3.3	6 5.0	1 0.8	19 15.7	-	
子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける	188 100.0	57 30.3	59 31.4	16 8.5	18 9.6	8 4.3	17 9.0	13 6.9	
結婚するまでは仕事をもち、結婚後は家事などに専念する	24 100.0	6 25.0	4 16.7	6 25.0	1 4.2	2 8.3	5 20.8	-	
子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後なら育児などに専念する	87 100.0	23 26.4	20 23.0	16 18.4	16 18.4	3 3.4	8 9.2	1 1.1	
仕事をもちたくない	7 100.0	1 14.3	4 57.1	-	-	2 28.6	-	-	
その他	8 100.0	2 25.0	2 25.0	-	-	2 25.0	-	2 25.0	

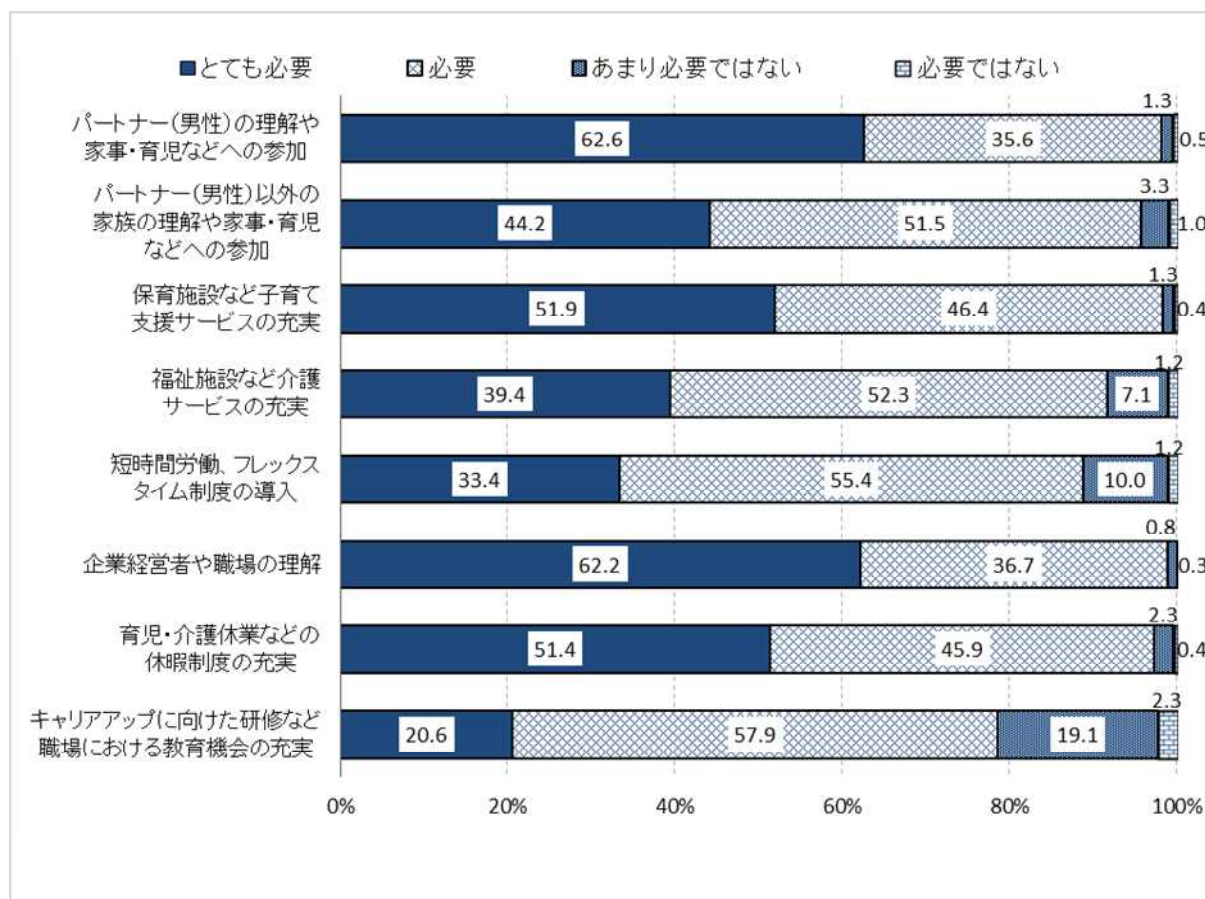
優先内容		仕事を続ける(いた)	子育ての時期だけ一時的に仕事を続ける(いた)	結婚するまでは家事などに専念する(いた)	結婚するまでは家事などに専念する(いた)	に子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後は専念する(いた)	仕事をもち、子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後は専念する(いた)	仕事をもち、子どもができるまでは仕事をもち、子どもができた後は専念する(いた)	仕事をもちたくない	計
(再掲) 女性の働き方「理想」と「現実」が一致	男性	43 51.2	72 47.7	4 22.2	11 22.0	2 100.0	132 41.5			
	女性	68 56.2	59 31.4	6 25.0	16 18.4	2 28.6	151 34.7			



問 10 あなたは、女性が結婚や出産後も退職せずに働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（それぞれ1つずつに○）

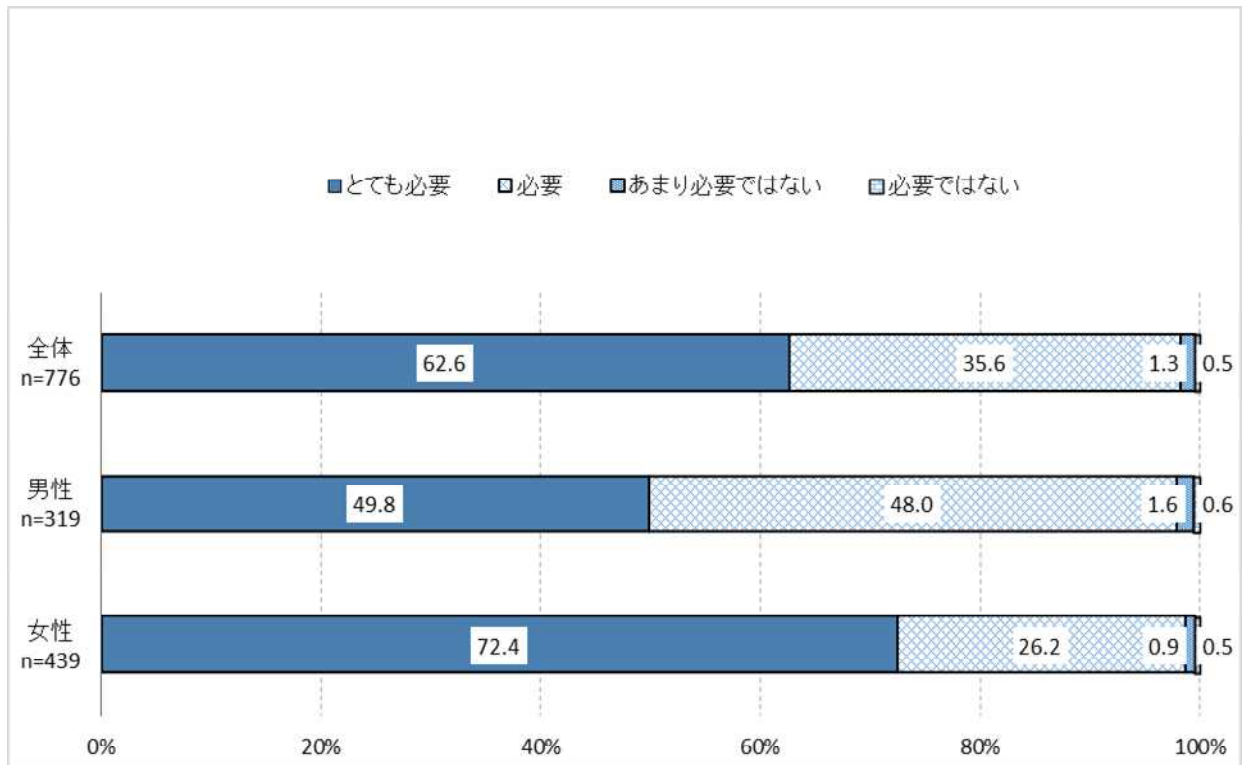
◆「パートナー(男性)の理解や家事・育児などへの参加」、「企業経営者や職場の理解」と答えた割合が高い。

〔図10-1 女性が就業継続のために必要なこと（全体）〕

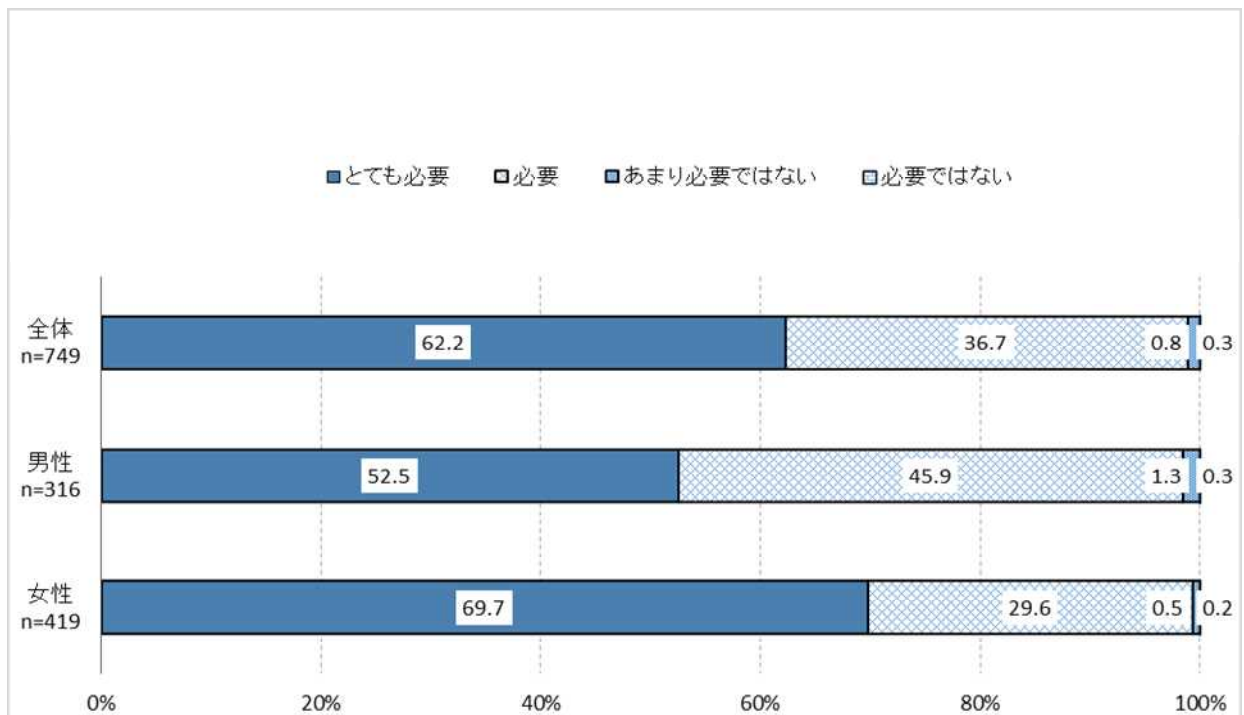


女性が結婚や出産後も退職せずに働き続けるために必要なことについてそれぞれ聞いたところ、「とても必要」と答えた割合は、「パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」62.6%が最も高く、次いで「企業経営者や職場の理解」62.2%、「保育施設など子育て支援サービスの充実」51.9%、「育児・介護休業などの休暇制度の充実」51.4%などの順となっています。

〔図10-2 女性が就業継続のために必要なこと（性別）〕  
 <パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加>



<企業経営者や職場の理解>



性別に見ると、女性で「とても必要」と答えた割合が最も高いのが、「パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」72.4%で、男性 49.8%と比べ、女性の方が 22.6 ポイント高くなっています。また、男性で「とても必要」と答えた割合が最も高いのが、「企業経営者や職場の理解」52.5%となっています。

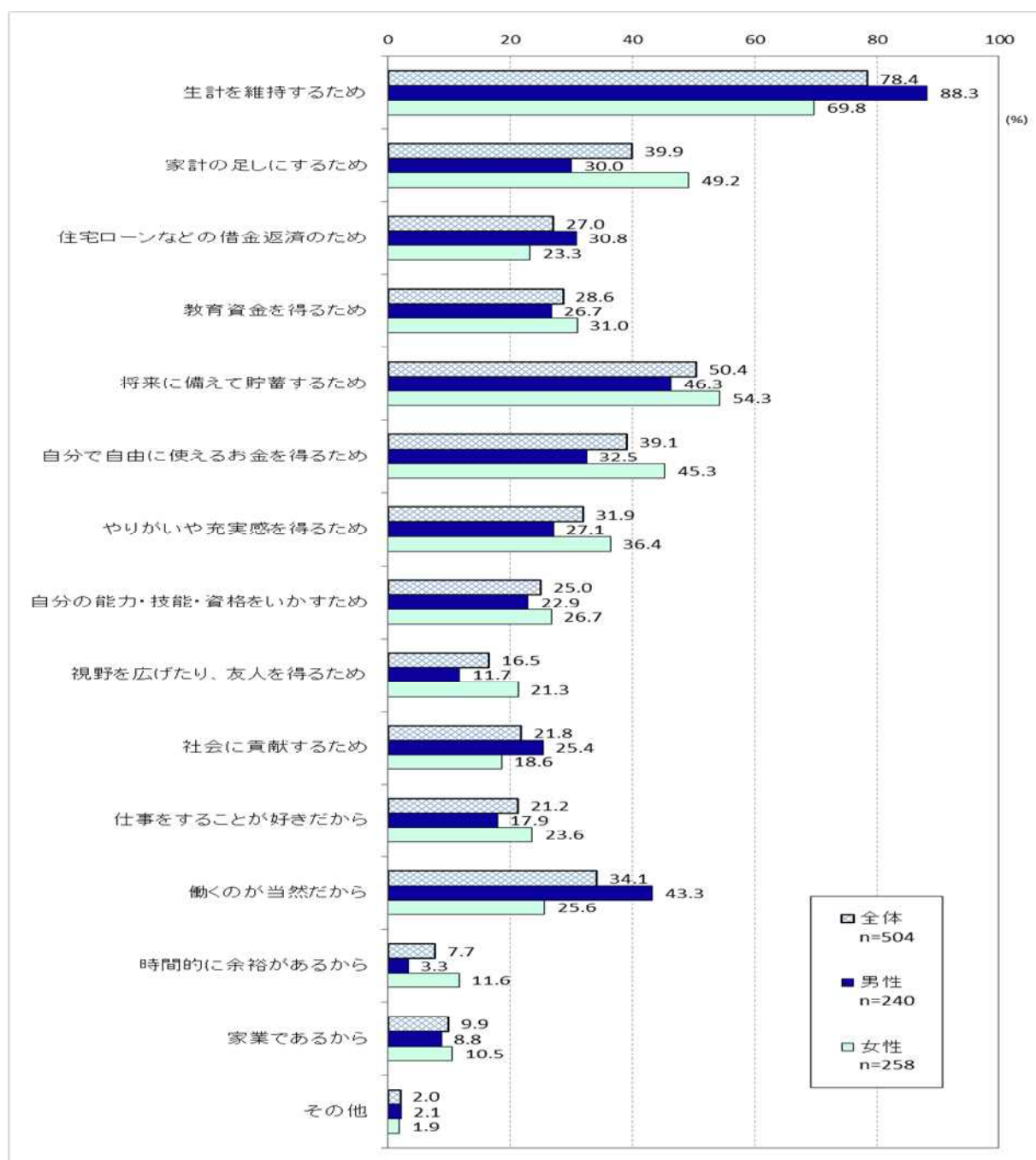
## 9 職業を持つことについて

### 【職業を持つ理由】

問11 あなたが働いているのは、どのような理由からですか。（あてはまるものすべてに○）

- ◆ 「生計維持のため」が約8割を占めている。
- ◆ 男女で比較すると、男性は「生計維持」、女性は「家計の足し」の割合が高い。

〔図11 職業を持っている理由（全体・性別）〕



現在、職業をお持ちの方にその理由を聞いたところ、「生計を維持するため」が78.4%で最も高く、次いで「将来に備えて貯蓄するため」50.4%、「家計の足しにするため」39.9%、「自分で自由に使えるお金を得るため」39.1%などの順となっています。

〔表5 職業を持っている理由（年代別）〕

	n	生計を維持するため	家計の足しにするため	住宅ローンなどの世帯経済のため	教育資金を得るため	将来に備えて貯蓄するため	自分で自由に使えるお金を得るため	やりがいや充実感を得るため	自分の能力・技能・資格をいかすため	視野を広げたり、友人を得るため	社会に貢献するため	仕事から	働くのが当然だから	時間的に余裕があるから	余費であるから	その他
女性	256	89.8	49.2	23.3	31.0	54.3	45.3	38.4	23.7	21.3	13.6	23.3	25.3	11.6	10.5	1.9
	28	87.9	25.0	17.9	17.9	75.0	75.0	50.0	52.1	32.1	25.0	28.8	48.4	7.1	-	-
	49	89.8	48.0	32.7	46.9	73.5	40.8	30.8	13.4	3.2	14.3	14.3	22.4	2.0	6.1	4.1
	57	60.7	70.2	20.3	50.9	70.0	43.9	30.6	31.6	13.3	24.6	19.3	21.1	14.0	3.5	3.5
	75	77.3	40.3	25.3	26.7	58.7	50.7	38.7	34.7	23.7	21.3	28.0	25.3	12.0	10.7	-
	35	42.0	51.4	14.3	8.6	42.0	34.3	28.6	14.3	22.0	3.6	25.7	22.0	25.7	28.6	2.0
	12	50.0	33.3	-	-	75.0	8.3	25.0	15.7	25.0	3.3	33.3	25.0	8.3	25.0	-
	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
男性	240	80.0	30.0	30.0	20.7	40.0	32.5	27.1	22.9	11.7	25.4	17.3	43.3	3.3	0.0	2.1
	11	90.9	45.5	30.4	30.4	100.0	60.6	54.5	33.4	9.1	33.4	9.1	36.4	-	10.2	-
	33	97.0	39.4	39.4	51.5	40.5	42.4	27.3	30.3	9.1	30.3	21.2	60.3	3.0	3.0	-
	49	98.0	32.7	53.1	40.8	63.3	40.8	26.5	23.5	13.4	15.3	6.1	42.0	-	-	-
	71	94.4	21.1	26.8	28.2	50.7	35.2	23.9	13.9	12.7	23.2	21.1	40.3	-	5.6	-
	61	77.0	32.8	18.0	4.9	28.2	18.0	31.1	23.0	3.2	20.5	23.0	32.3	11.5	14.8	4.9
	7	57.1	28.6	14.3	-	14.3	14.3	-	28.6	14.3	-	28.6	28.6	-	28.6	14.3
	3	50.0	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	12.5	25.0	-	37.5	12.5

性別に見ると、男性は女性より「生計を維持するため」が、女性69.8%、男性88.3%で18.5ポイント、「働くのが当然だから」が女性25.6%、男性43.3%で17.7ポイント高い。

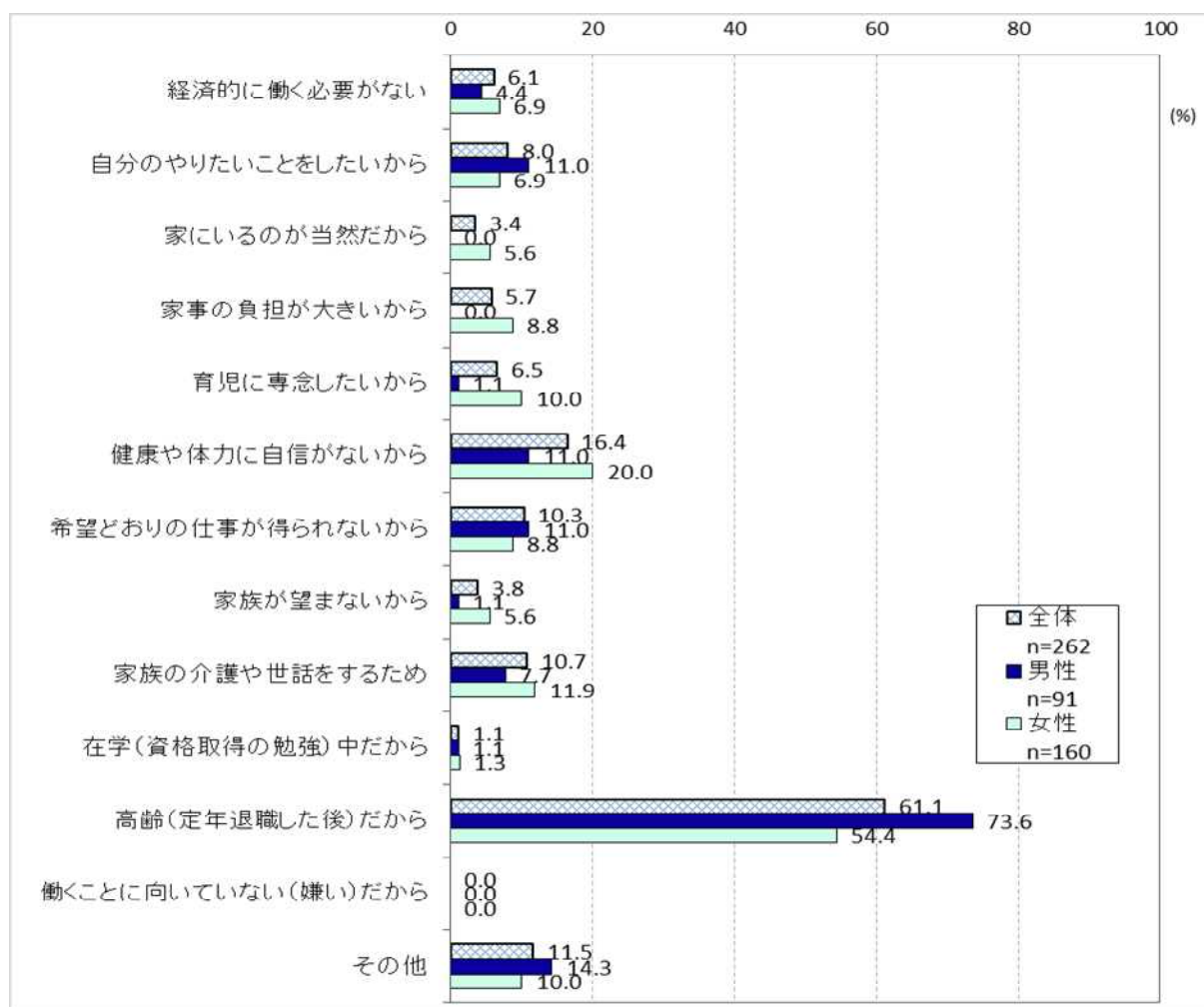
一方、女性は男性よりも「家計の足しにするため」が女性49.2%、男性30.0%で19.2ポイント、「自分で自由に使えるお金を得るため」が女性45.3%、男性32.5%で12.8ポイント高くなっています。

## 【職業を持たない理由】

問12 あなたが職業をお持ちでないのは、どのような理由からですか。（あてはまるものすべてに○）

- ◆ 「高齢(定年退職した後)だから」が多数を占めている。
- ◆ 女性は、家事や育児など「家庭」に関する理由を挙げた人が多い。

〔図12 職業を持っていない理由（全体・性別）〕



現在、職業をお持ちでないかたにその理由を聞いたところ、「高齢（定年退職した後）だから」と回答した割合が 61.1%で最も高く、次いで「健康や体力に自信がないから」16.4%、「家族の介護や世話をするため」10.7%、「希望どおりの仕事を得られないから」10.3%などの順となっています。

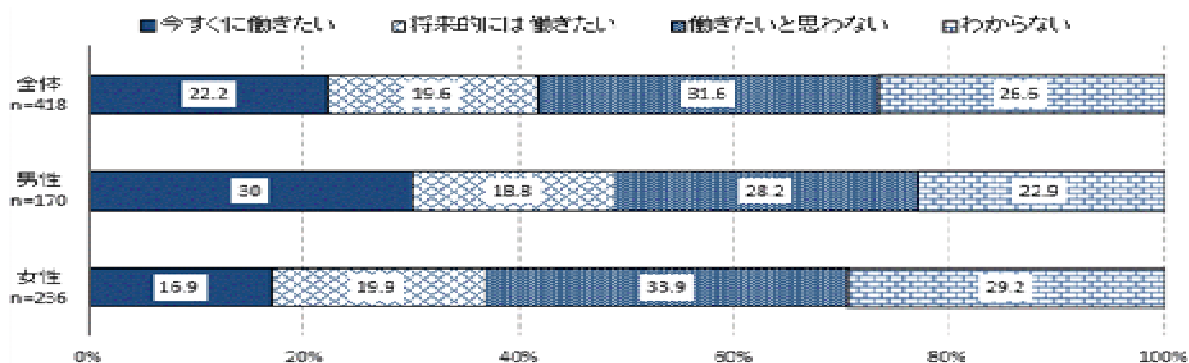
性別で見ると、男女ともに「高齢（定年退職した後）だから」と回答した割合が高くなっていますが、「育児に専念したいから」（男性 1.1%、女性 10.0%）、「家事の負担が大きいから」（男性 0.0%、女性 8.8%）などで、女性は男性より高くなっています。

## 【やりたい仕事があれば働きたいか】

問13 あなたは今後、やりたいと思う仕事があれば働きたいと思いますか。（1つだけに○）

◆「働きたいと思わない」の割合が最も高い。

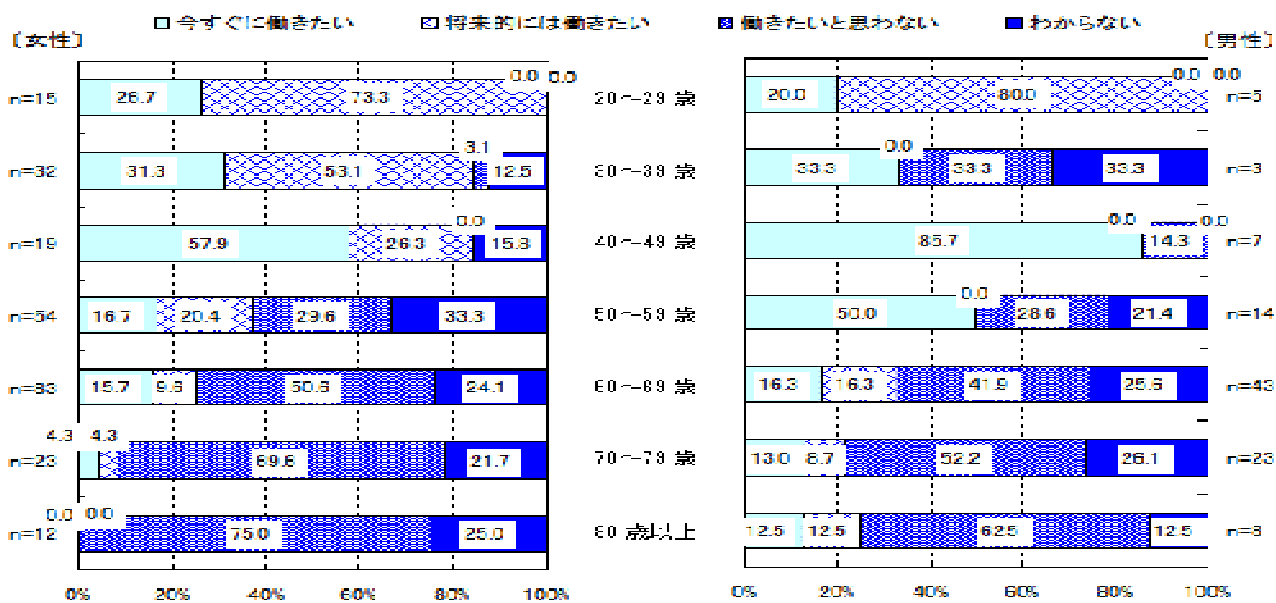
〔図13-1 やりたい仕事があれば働きたいか（全体・性別）〕



今後やりたいと思う仕事があれば働きたいと思うかについて聞いたところ、「働きたいと思わない」が31.6%で最も高く、次いで「わからない」26.6%、「今すぐに働きたい」22.2%、「将来的には働きたい」19.6%の順となっています。

性別に見ると、「今すぐ働きたい」と回答した割合は男性の方が高い一方で、「働きたいと思わない」と回答した割合は女性の方が高くなっています。

〔図13-2 やりたい仕事があれば働きたいか（年代別）〕



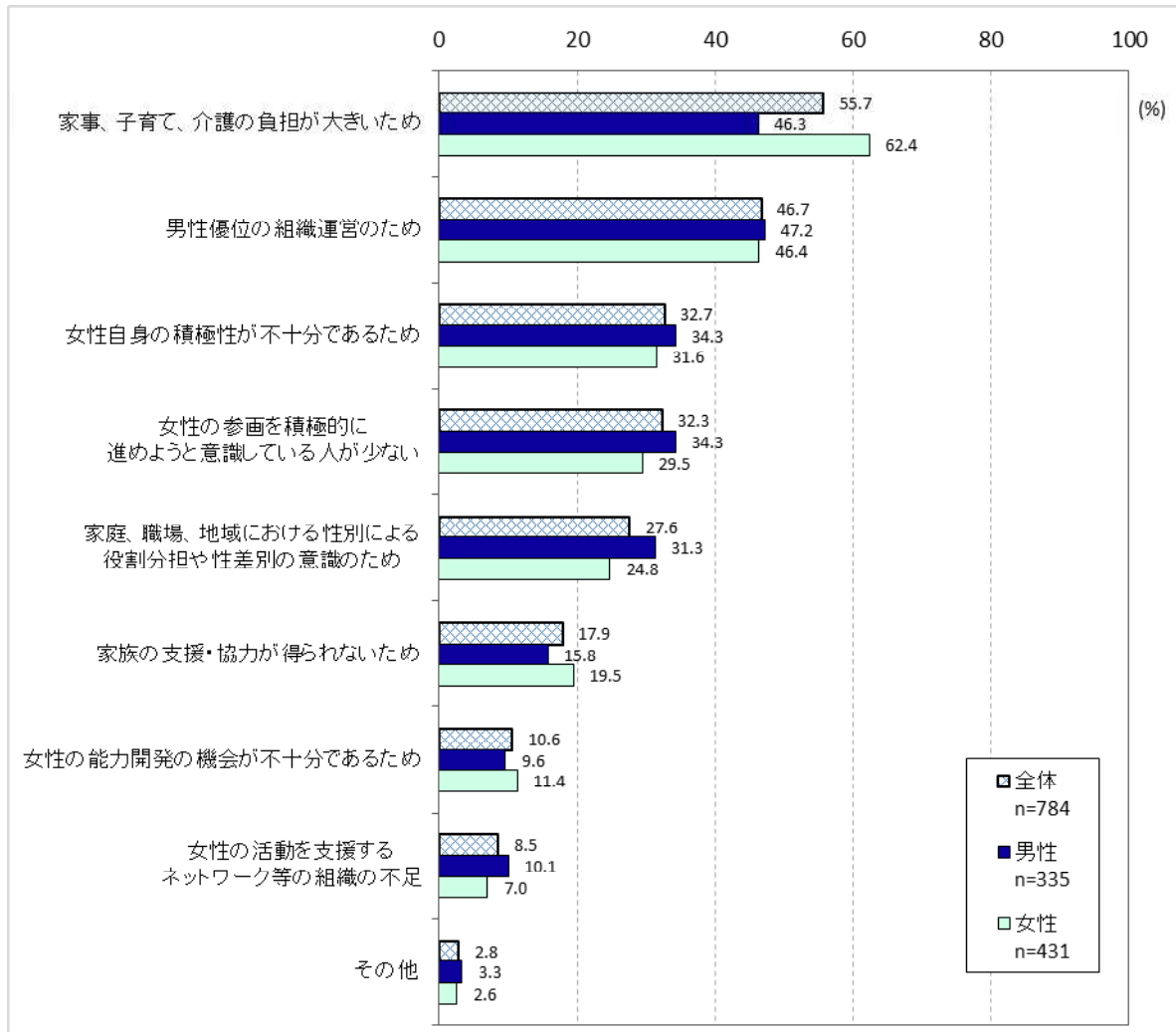
年齢別に見ると、「今すぐ働きたい」と答えた割合が40代で最も高く、60代以降は「働きたいと思わない」の割合が高くなっています。

## 10 政策企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由

問 14 政治や行政、自治会や町内会において、政策の企画や方針を決める場に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。（3つ以内に○）

◆ 男女とも「家庭での負担が大きいため」と答えた割合が高く、特に女性に占める割合が高い。

〔図 14 方針決定過程に女性の参画が少ない理由（全体・性別）〕



政治や行政、自治会や町内会において、政策の企画や方針を決める場に女性の参画が少ない理由について聞いたところ、「家事、子育て、介護の負担が大きいため」と答えた割合が 55.7%と最も高く、次いで「男性優位の組織運営のため」46.7%、「女性自身の積極性が不十分であるため」32.7%、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」32.3%の順となっています。

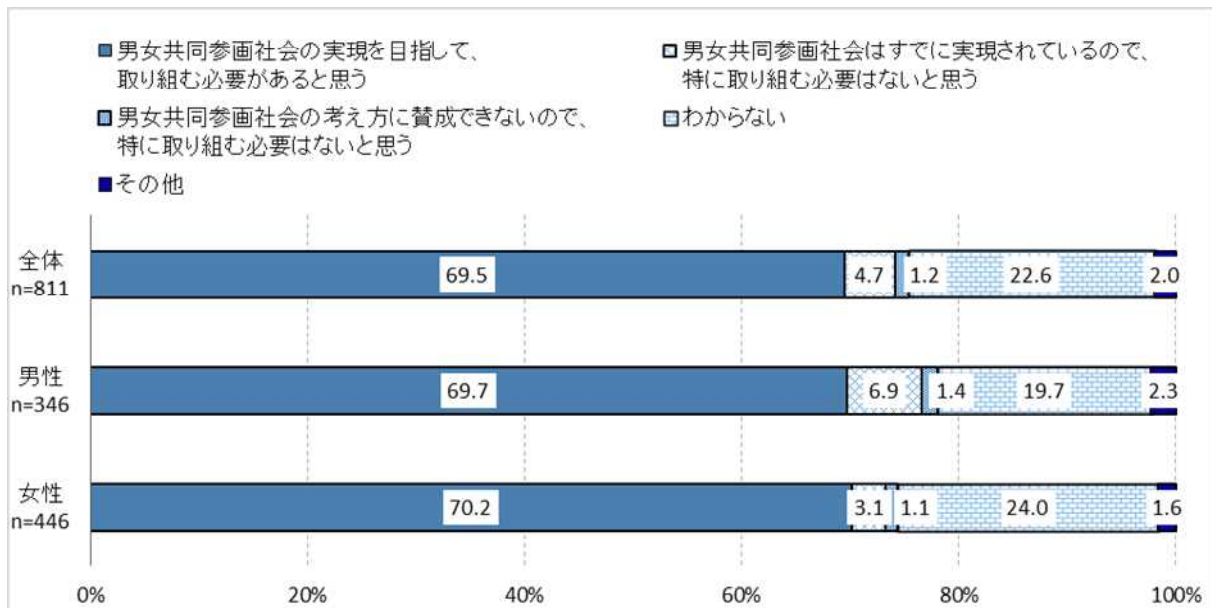
性別に見ると、女性は「家事、子育て、介護の負担が大きいため」と答えた割合が 62.4%と最も高く、男性 46.3%と、女性の方が 16 ポイント以上高くなっている。一方、男性は「男性優位の組織運営のため」と答えた割合が 47.2%で最も高くなっています。

## 11 男女共同参画社会についての考え

問15 男女共同参画社会について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。（1つだけに○）

◆ 約7割の人が「男女共同参画社会の実現を目指して取り組む必要がある」と考えている。

〔図15 男女共同参画の考え方（全体・性別）〕



男女共同参画社会についての考えを聞いたところ、「男女共同参画社会の実現を目指して、取り組む必要があると思う」と答えた割合が69.5%と最も高く、次いで「わからない」22.6%、「男女共同参画社会はすでに実現されているので、特に取り組む必要はないと思う」4.7%、「その他」2.0%、「男女共同参画社会の考え方に賛成できないので、特に取り組む必要はないと思う」1.2%の順となっています。

性別に見ると、「男女共同参画社会はすでに実現されているので、特に取り組む必要はないと思う」と答えた割合が男性6.9%に対して、女性3.1%と、男性の方が女性よりも高くなっています。

「その他」の記載欄には、「あえて名乗ってする事ではないように思う」、「活動自体は賛成できるが抽象的に感じる」、「男女共同参画社会自体が難しい漢字がならんで、わかりにくい。」などの記述がありました。



## 12 男女共同参画社会実現のために鳥取県が力を入れるべきこと

問 16 「男女共同参画社会」を実現するために、鳥取県の取組として、特にどのようなことに力を入れて行くべきだと思いますか。（3つ以内に○）

◆ 「機会均等や働きやすい環境整備を進める企業の取組支援」、「保育の施設や子育て支援の充実」の順に高い。

〔図 16 行政が力を入れるべきこと（全体・性別）〕



「男女共同参画社会」を実現するために、鳥取県が力を入れて行くべきことについて聞いたところ、「就労における男女の機会均等や働きやすい環境の整備を進める企業の取組を支援する」と答えた割合が 42.7%で最も高く、次いで「保育の施設・サービスや子育て支援を充実する」30.8%、「介護が必要な高齢者や病人の施設やサービスを充実する」29.9%、「子育てや介護等であっても仕事が続けられるよう支援する」28.1%の順となっています。

性別に見ると、男女とも「就労における男女の機会均等や働きやすい環境の整備を進める企業の取組を支援する」と答えた割合が最も高く、「労働時間の短縮や休暇の取得など、働き方の見直しを啓発する」（男性 16.1%、女性 21.6%）、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（男性 21.2%、女性 26.9%）などは、女性の方が高くなっています。

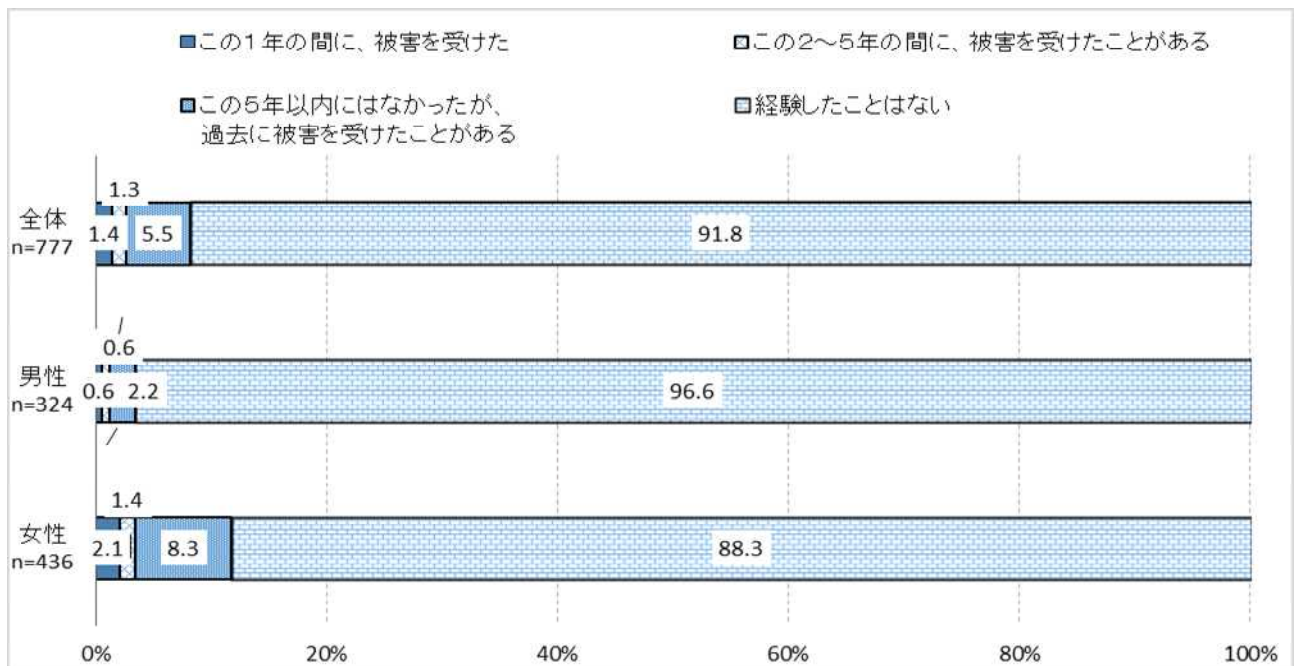
「その他」の記載欄には、「企業への子育て中の女性への支援」、「男女の賃金格差の解消」などの記述がありました。

### 13 ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験と相談

- ◆ 女性の9人に1人、男性の30人に1人が、この5年の間にDV被害を経験している。
- ◆ この5年の間に被害を受けた人の約6割がどこにも相談していない。

問18 配偶者や交際相手から身体的・精神的な暴力等を受ける「ドメスティック・バイオレンス（DV）」に関して、あなたは暴力の被害を受けたことがありますか。

〔図 18-1 DVの被害経験（全体・性別）〕



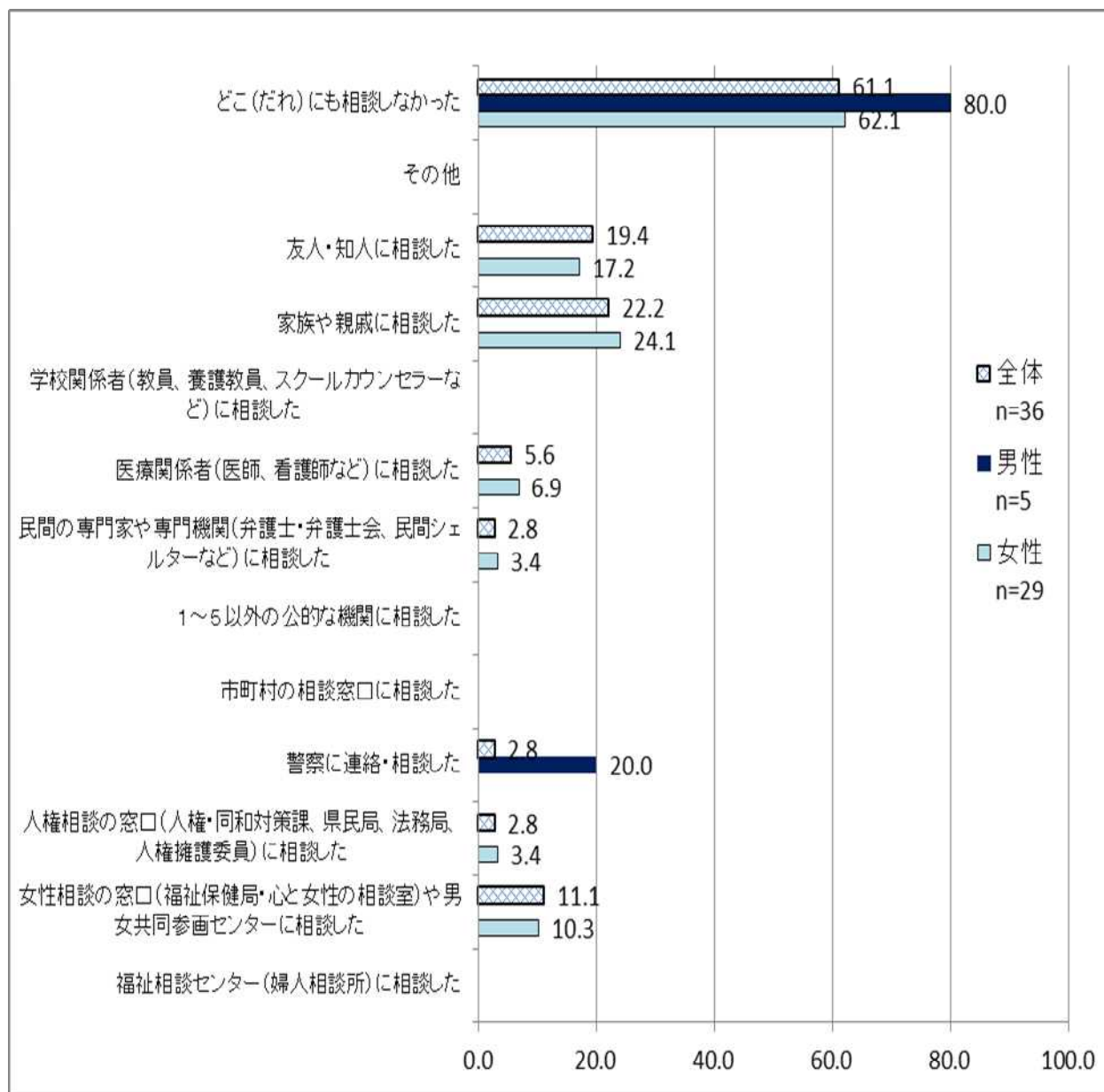
ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害経験については、第3次鳥取県男女共同参画計の中で目標値として設定されています。

配偶者や交際相手から身体的・精神的な暴力を受ける「ドメスティック・バイオレンス（DV）」の被害経験について聞いたところ、『この5年間に経験がある』（「この1年の間に、被害を受けた」1.4%（11人）＋「この2～5年の間に、被害を受けたことがある」1.3%（10人））と回答した人の割合は、2.7%（21人）で、「この5年以内にはなかったが、過去に被害を受けたことがある」5.5%（43人）を加えた『経験がある』と回答した人の割合は、8.2%（64人）となっています。

性別に見ると、『この5年間に経験がある』と答えた割合は、男性で1.2%（4人）、女性で3.5%（15人）、男性のおよそ81人に1人（1.2%）、女性のおよそ29人に1人（3.4%）となっており、『経験がある』と答えた割合では、男性で3.4%（11人）、女性で11.8%（51人）、男性のおよそ30人に1人（3.3%）、女性のおよそ9人に1人（11.6%）となっています。

問18-1 その時あなたは、だれかに相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

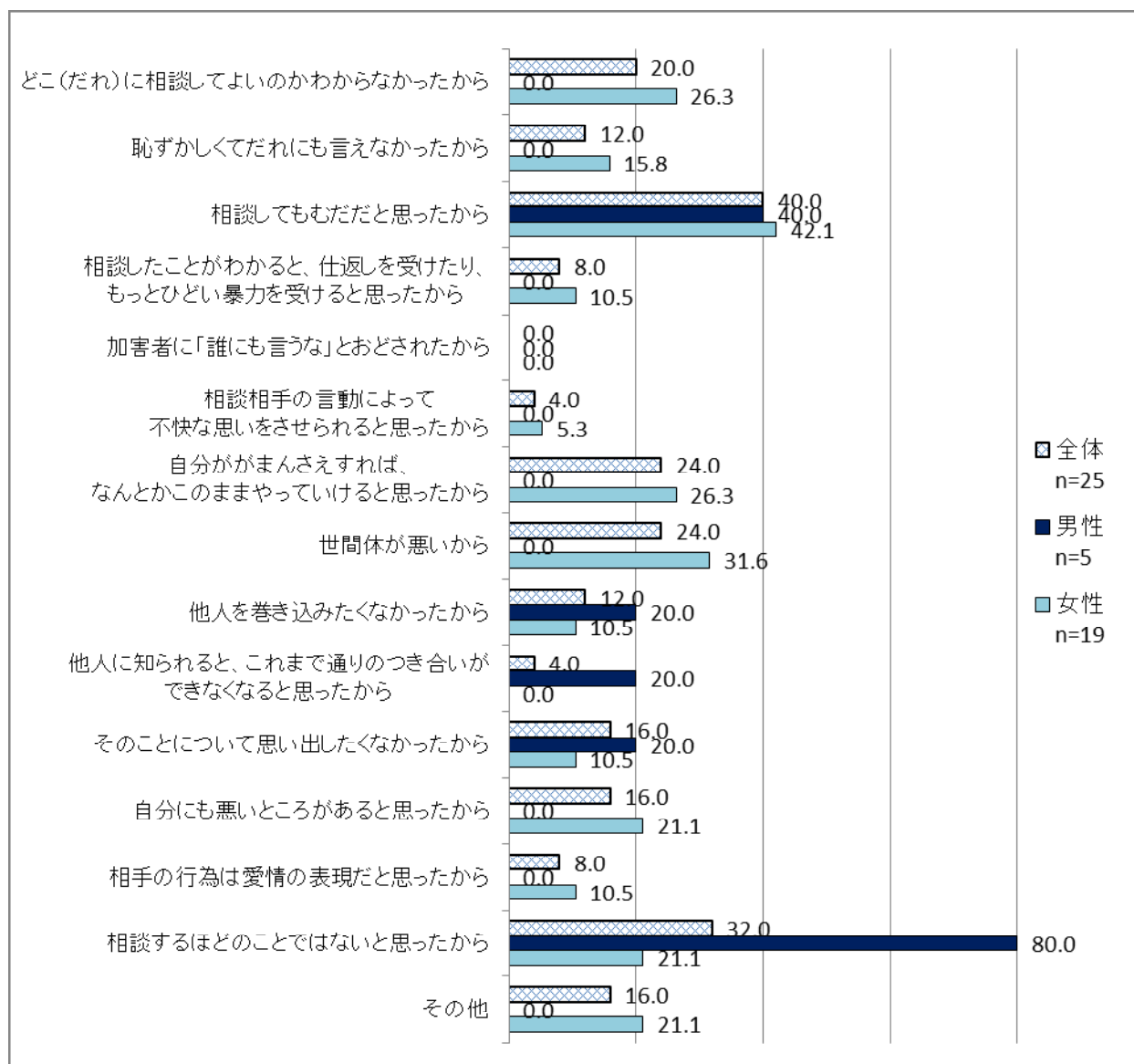
〔表 18-2 DV被害の相談先〕



また、『この5年間に経験あり』と回答した人に、だれかに相談したかどうかについて聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が61.1%で最も高く、次いで「家族や親戚に相談した」22.2%、「友人・知人に相談した」22.2%と続き、専門機関や各種相談窓口

問18-2 どこ(だれ)にも相談しなかったのは、なぜですか。(あてはまるものすべてに○)

〔表18-3 DV被害を相談しなかった理由〕



さらに、「どこ(だれ)にも相談しなかった」理由を聞いたところ、「相談してもむだだと思ったから」が最も高く40.0%、「相談するほどのことではないと思ったから」、「世間体が悪いから」、「自分がかまさんさえすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」の割合が高くなっています。

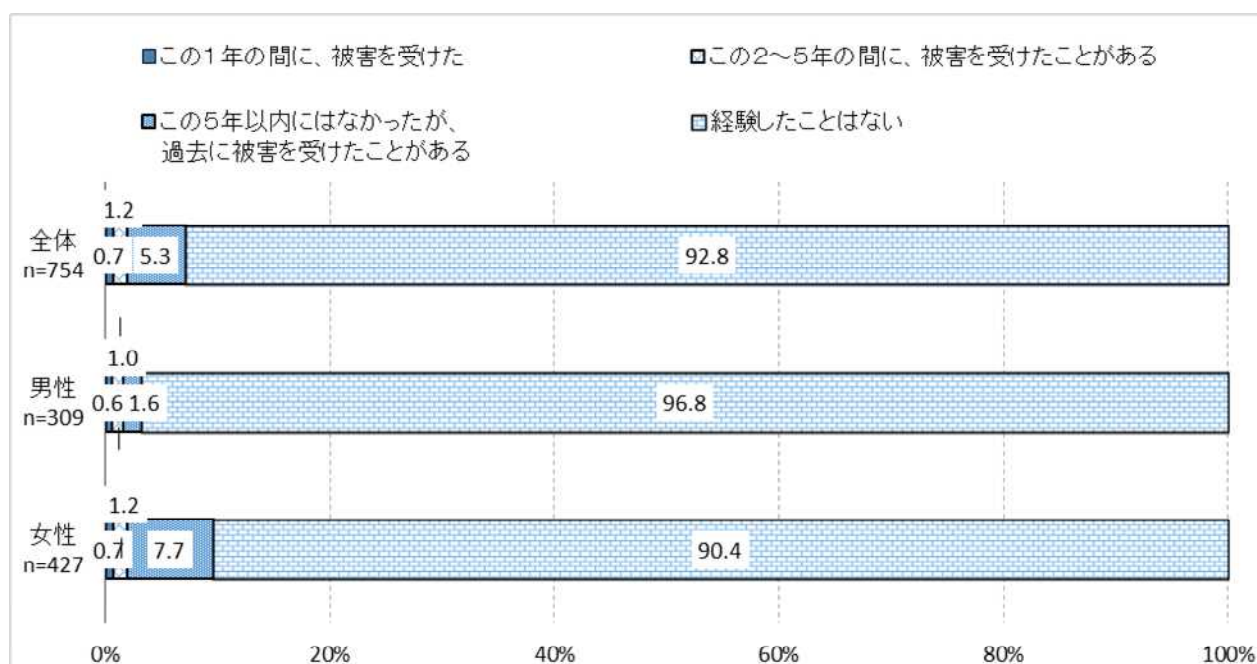
性別に見ると、男性では「相談するほどのことではないと思ったから」が最も高く80.0%、女性では「相談してもむだだと思ったから」42.1%、「世間体が悪いから」31.6%となっています。

## 14 ストーカー被害の経験と相談

- ◆ 女性の10人に1人、男性の31人に1人が、過去にストーカー被害を経験している。
- ◆ ストーカー被害を受けた人の9割が、警察などの相談機関に相談していない。

問19 同じ人につきまったり、執拗に電話をかけるなどの、いわゆるストーカー行為に関して、あなたは被害を受けたことがありますか。

〔図 19-1 ストーカー被害の経験（全体・性別）〕

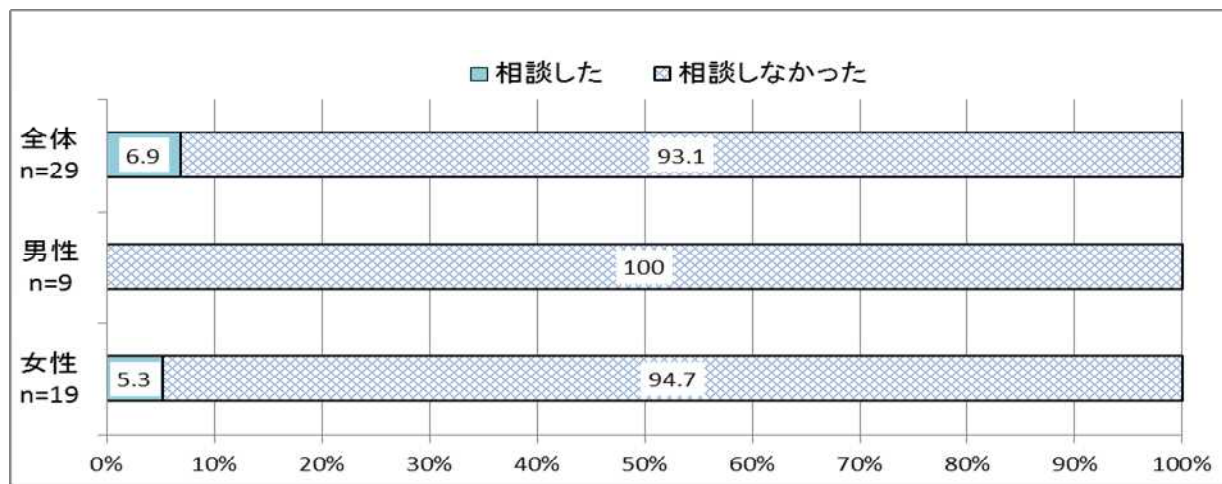


同じ人につきまったり、執拗に電話をかけるなどの、いわゆる「ストーカー行為」の被害経験については、『この5年間に経験がある』（「この1年の間に、被害を受けた」0.7%（5人）＋「この2～5年の間に、被害を受けたことがある」1.2%（9人））と回答した人の割合は、1.9%（14人）で、「この5年以内にはなかったが、過去に被害を受けたことがある」5.3%（40人）を加えた『経験がある』と回答した人の割合は、7.2%（54人）となっています。

性別に見ると、『経験がある』と答えた割合は、男性で3.2%（10人）、女性で9.6%（41人）で、男性のおよそ31人に1人（3.2%）、女性のおよそ10人に1人（2.3%）となっています。

問 19-1 その時あなたは、警察などの相談機関に相談しましたか。（1つだけに○）

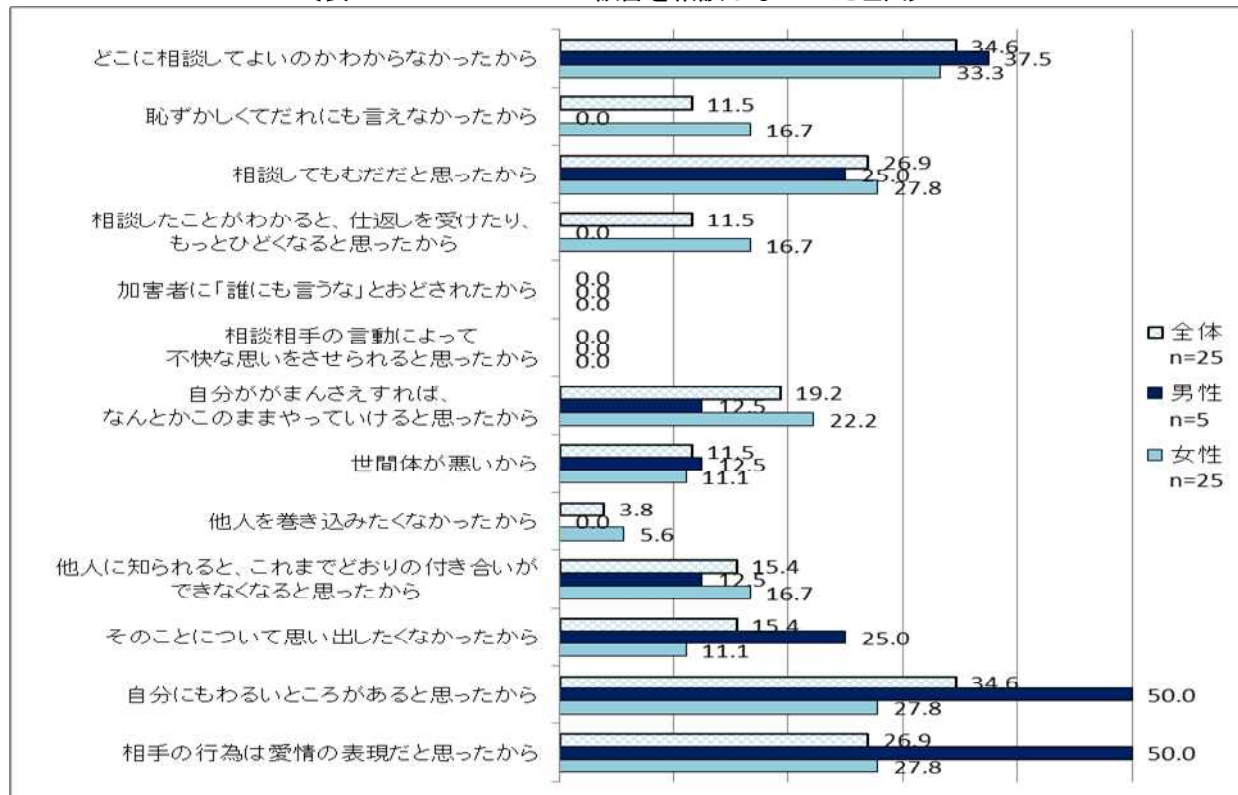
〔図 19-2 ストーカー被害の相談（全体・性別）〕



また、被害について警察などの相談機関に相談したか聞いたところ、9割の人が「相談しなかった」（93.1%）と答えています。

問19-2 相談しなかったのは、なぜですか。（あてはまるものすべてに○）

〔表 19-3 ストーカー被害を相談しなかった理由〕



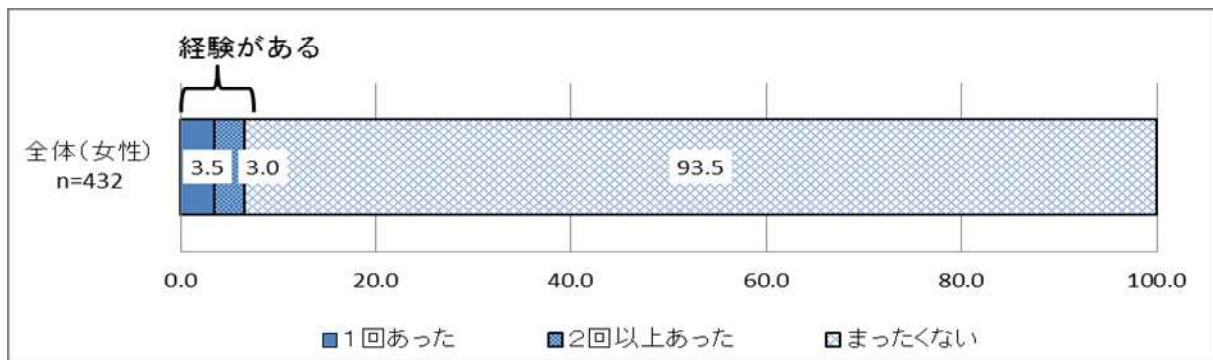
さらに、「相談しなかった」理由を聞いたところ、「どこに相談してよいかわからなかったから」と「相談してもむだだと思ったから」が34.6%で最も高くなっています。

## 15 性暴力被害の実態（女性のみ）

- ◆ 女性の約7%に性暴力被害の経験がある。
- ◆ 被害者の9割が加害者と面識があり、そのうち4割が「配偶者・元配偶者」である。
- ◆ 被害者の8割以上に生活上の変化があった。
- ◆ 被害者の約5割はどこにも相談していない。
- ◆ 相談者の約9割は被害について「相談してよかった」と回答している。

問20 あなたはこれまでに、性暴力（同意のない・対等でない・強要された性的行為）を受けたことがありますか。（1つだけに○）

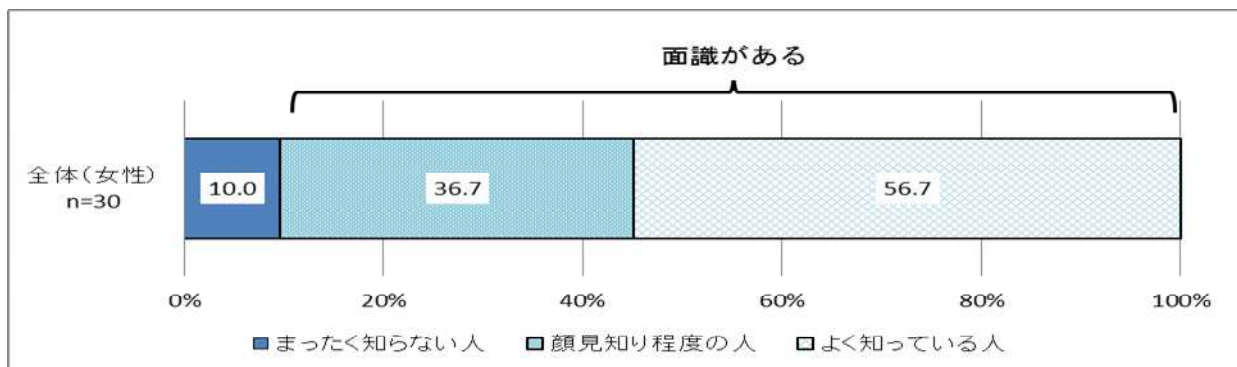
〔表 20 性暴力の被害の経験〕



性暴力の経験についていたところ『経験がある』（「1回あった」3.5%（15人）＋「2回以上あった」3.0%（13人））と答えた割合は、6.5%（28人）となっています。

問21 その出来事があったとき、あなたは加害者と面識がありましたか。（1つだけに○）

〔表 21 加害者との面識〕



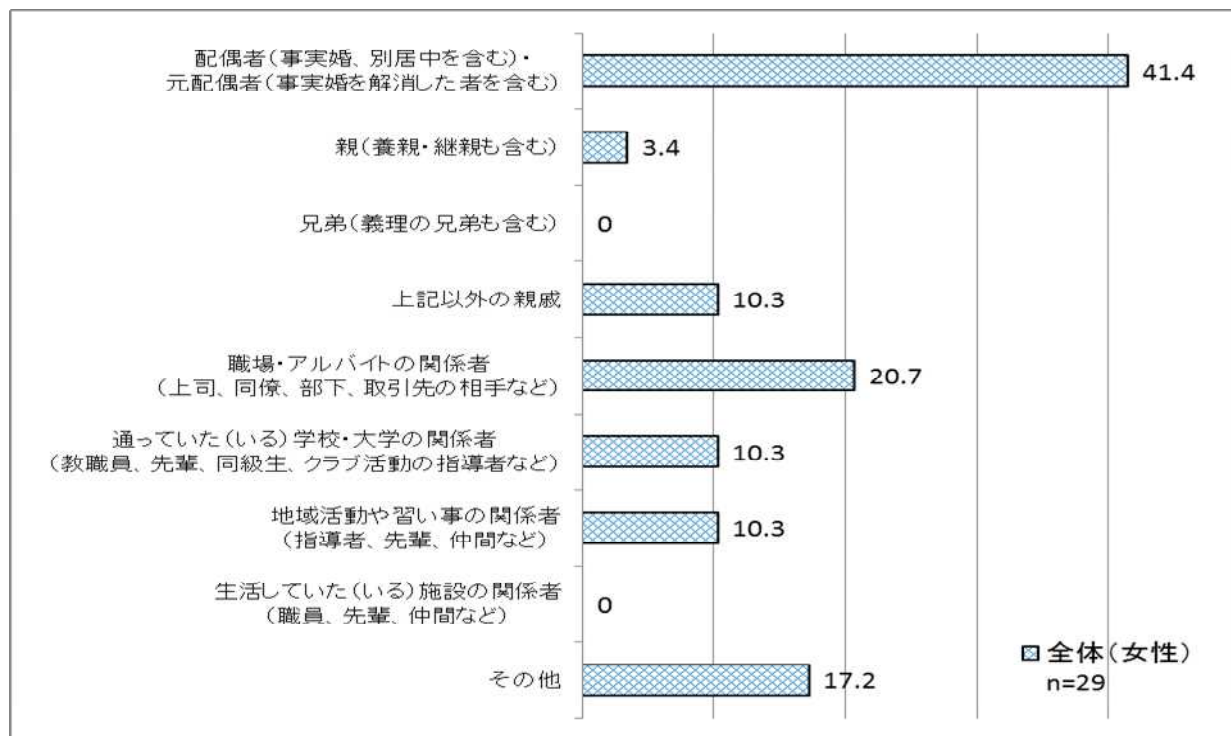
※集計には複数回答を含むため100%にならない。

加害者との面識について聞いたところ、『面識がある』（「よく知っている人」56.7%＋「顔見知り程度の人」36.7%）と答えた割合は、93.4%となっています。



問22 加害者はあなたとどのような関係でしたか。（1つだけに○）

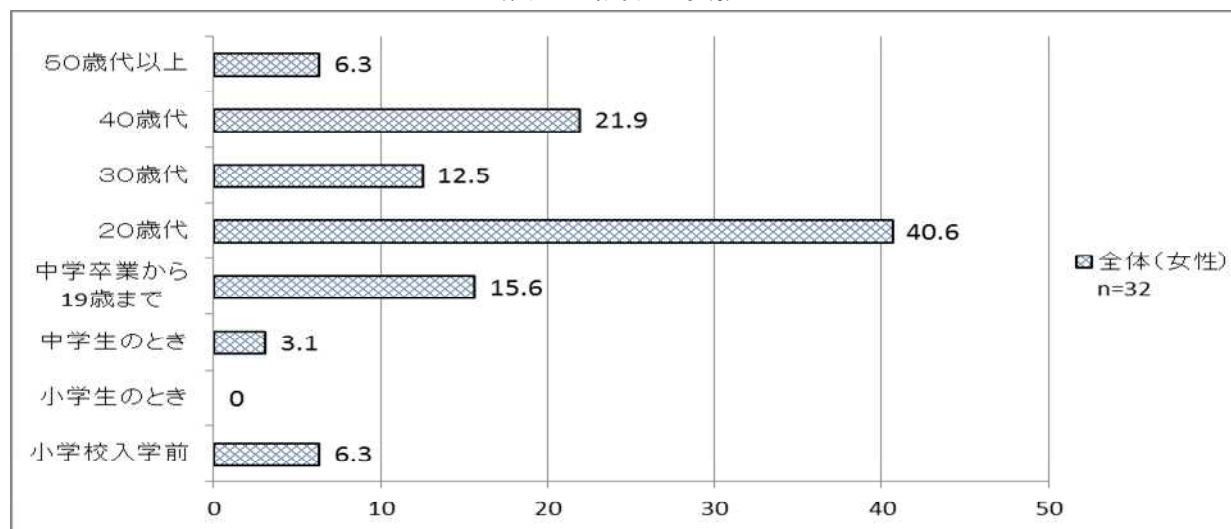
〔表 22 加害者との関係〕



加害者との関係について聞いたところ、「配偶者・元配偶者」が41.4%で最も高く、次いで「職場・アルバイトの関係者」20.7%と割合が高くなっています。

問23 その被害にあったのはいつですか（1つだけに○）

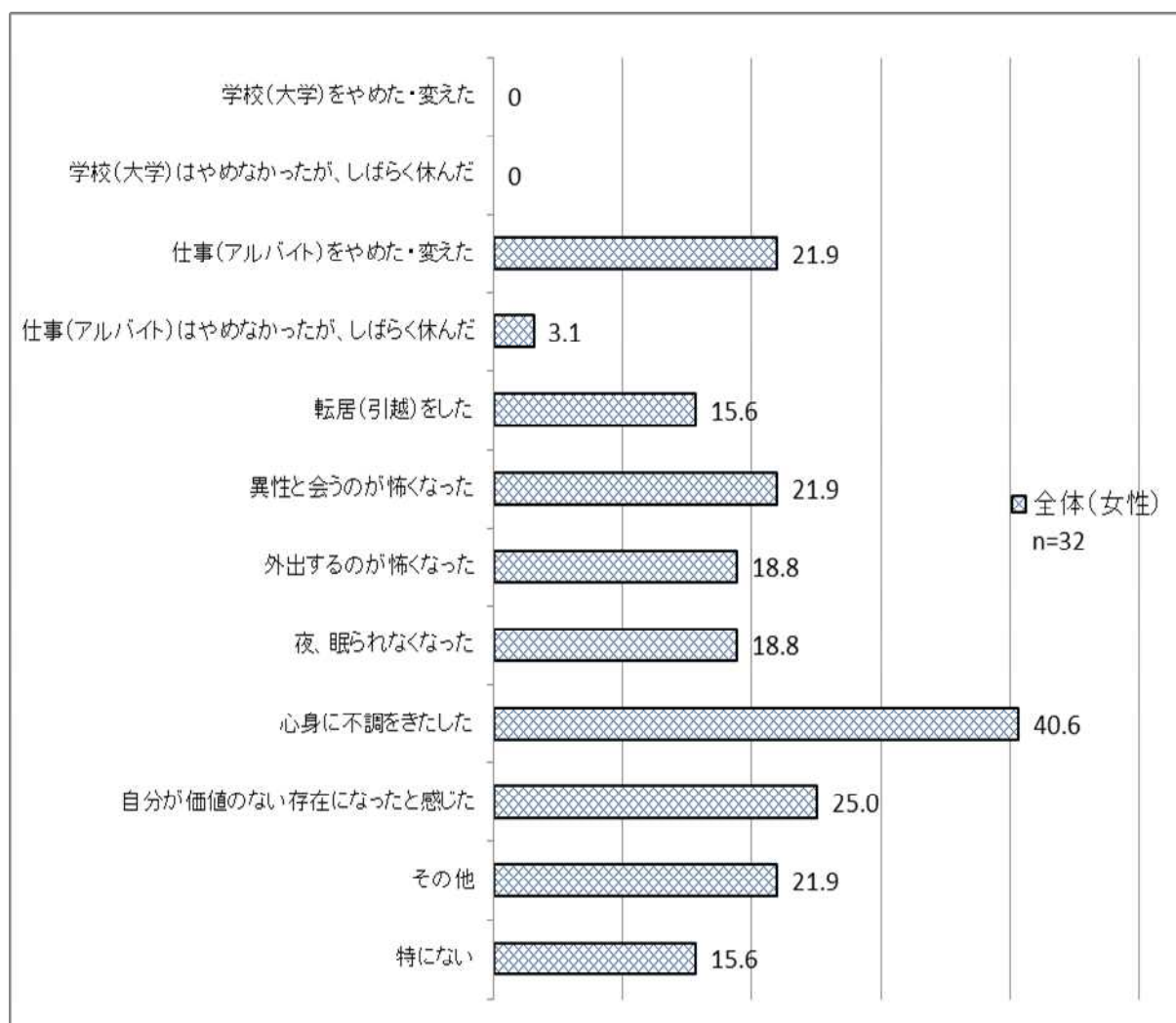
〔表 23 被害の時期〕



被害の時期について聞いたところ、「20歳代」が40.6%で最も高く、次いで「40歳代」21.9%の順となっていますが、「中学生以下」との回答も見られました。

問24 あなたは、その被害によって、生活上の変化がありましたか。(あてはまるものすべてに○)

〔表 24 被害による生活上の変化〕



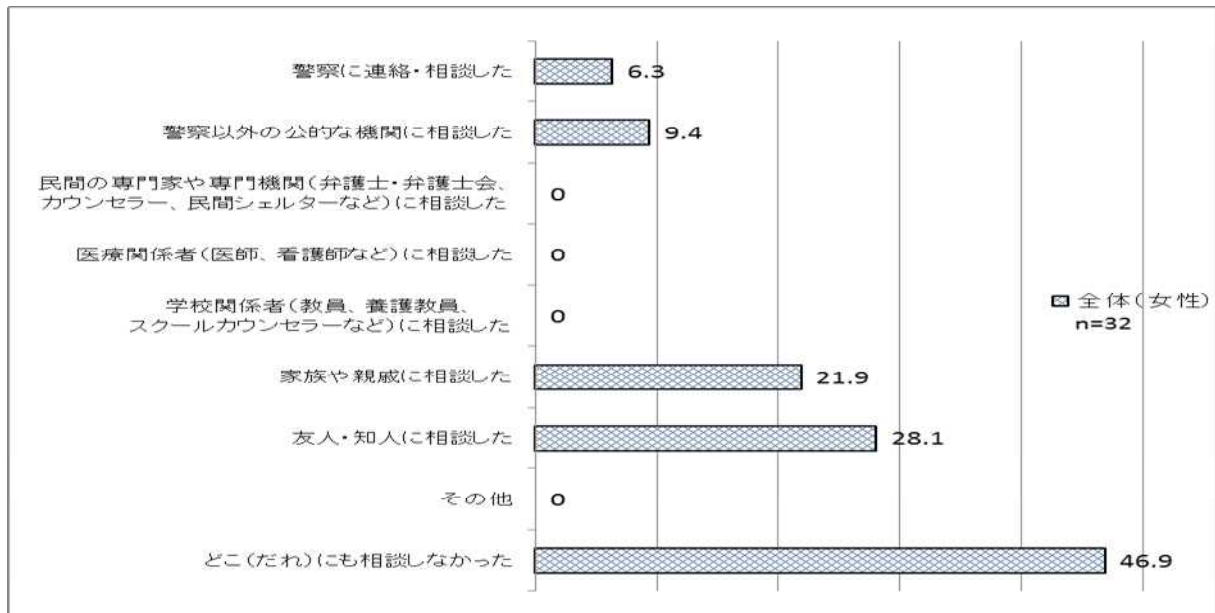
被害による生活上の変化について聞いたところ、「心身に不調をきたした」と回答した人が40.6%で最も高く、次いで「自分が価値のない存在になったと感じた」25.0%、「仕事(アルバイト)をやめた・変えた」、「異性と会うのが怖くなった」、「その他」がともに21.9%となっています。

被害による生活上の変化が「特にない」と答えた人は15.6%であり、8割以上の人は変化があったと回答しています。

「その他」の記載欄に、「電話に出ることができなくなった」、「異性に恋愛感情が持てなくなった」という記述もありました。

問25 あなたはその被害について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。あてはまるものすべてを選んでください。(〇はいくつでも)

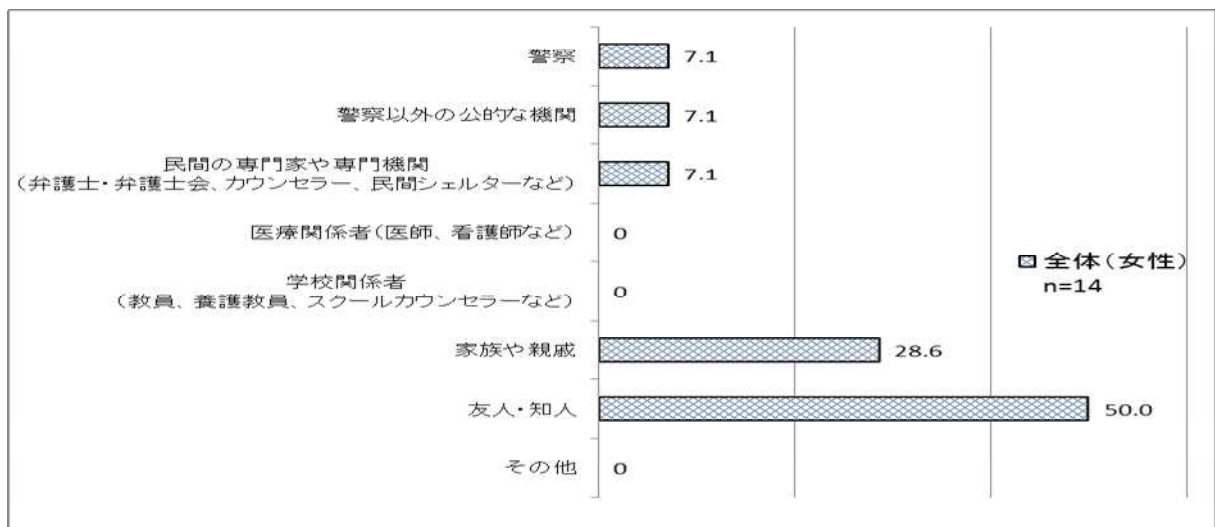
[表 25 相談の有無]



だれかに打ち明けたり、相談したかどうかについて聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が46.9%で最も高く、次いで「友人・知人に相談した」28.1%、「家族や親戚に相談した」21.9%と続き、専門機関等に相談した割合は少数となっています。

問26 最初に相談した相手は誰ですか(1つだけに〇)

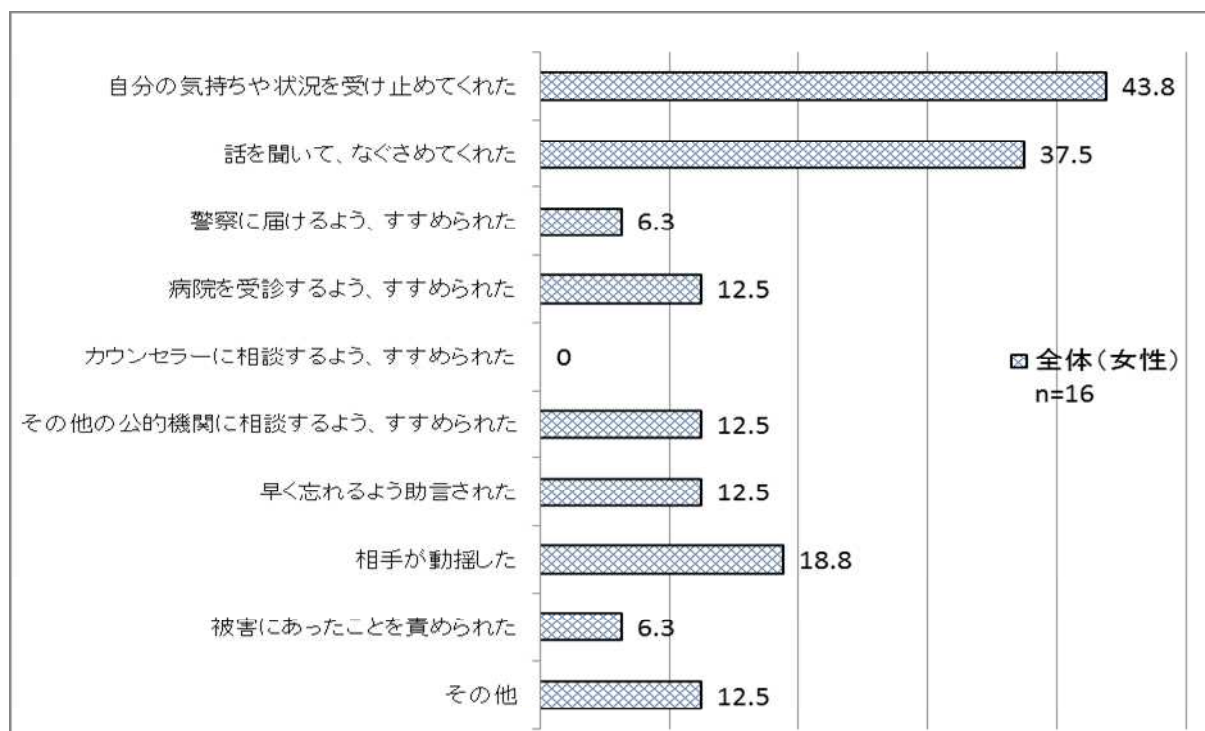
[表26 最初に相談した相手]



最初に相談した相手を聞いたところ、「友人・知人」に相談する人が最も多く、次いで「家族親戚」となっています。

問27 被害にあったことを最初に相談した相手（機関の担当者や家族、知人など）の対応はどうでしたか（あてはまるものすべてに○）

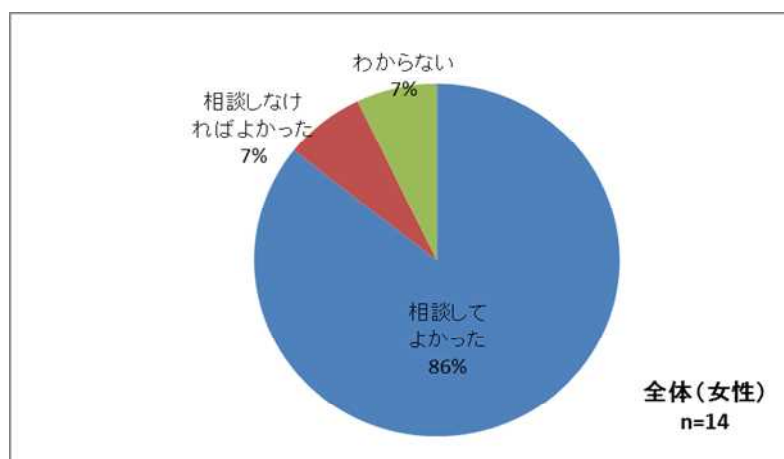
〔表 27 相談相手の対応〕



最初に相談した相手の対応について聞いたところ「自分の気持ちや状況を受け止めてくれた」43.8%、「話を聞いて、なぐさめてくれた」37.5%と答えた人の割合が高くなっています。

問28 被害にあったことを相談してよかったですか（1つだけに○）

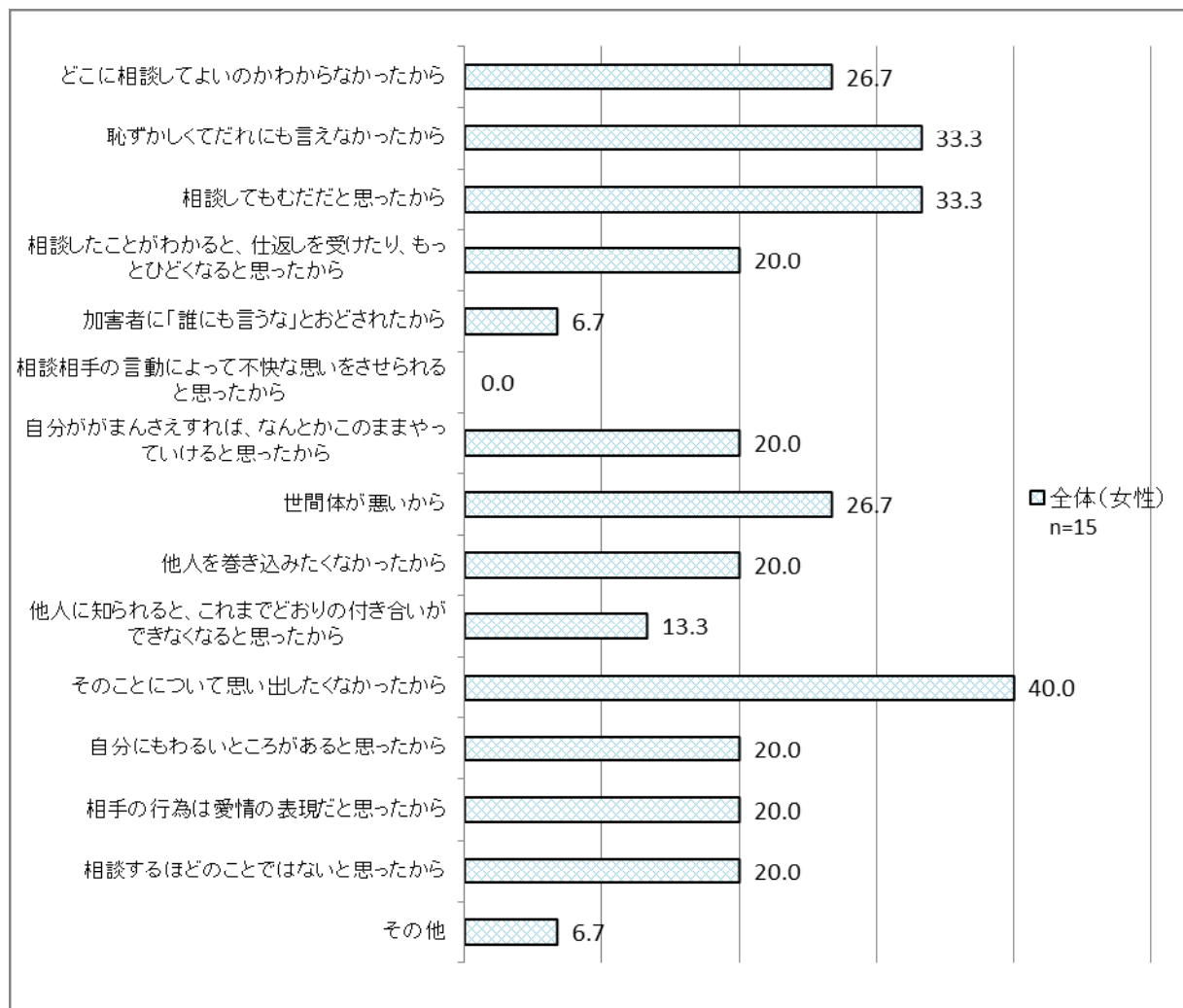
〔表 28 相談への満足度〕



被害について相談してよかったですか聞いたところ、8割以上の女性が「相談してよかったです」と回答しています。

問29 どこ（だれ）にも相談しなかったのは、なぜですか（あてはまるものすべてに○）

〔表 29 相談しなかった理由〕



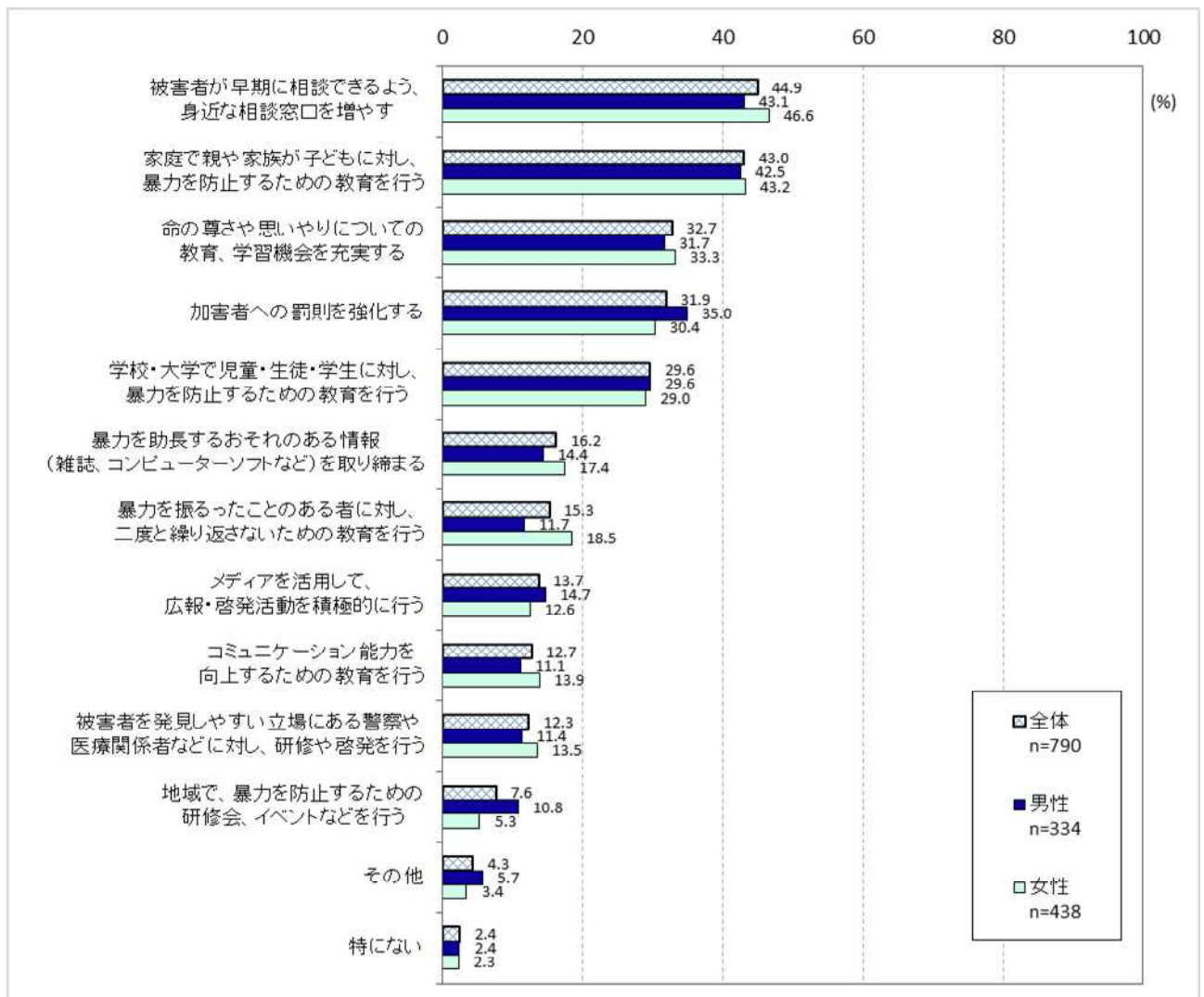
被害について相談しなかった理由について聞いたところ、「そのことについて思い出したくなかったから」が40.0%で最も高く、次いで「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」と「相談してもむだだと思ったから」が33.3%となっています。

## 16 男女間における暴力をなくすためには

問30 男女間における暴力をなくすためには、どのようなことが必要だと思いますか。（3つまでに○）

◆ 「身近な相談窓口を増やす」ほか、「家庭での教育」、「命を尊び思いやりの心を育む教育」が必要であるという回答が多い。

〔図30 男女間における暴力をなくすためには（全体・性別）〕



男女間における暴力をなくすために必要なことについて聞いたところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が44.9%で最も高く、次いで「家庭で親や家族が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」43.0%、「命の尊さや思いやりについての教育、学習機会を充実する」32.7%、「加害者への罰則を強化する」31.9%などの順となっています。

性別では、「暴力を振るったことのある者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う」で男性11.7%、女性18.5%と女性の方が高く、「加害者への罰則を強化する」（男性35.0%、女性30.4%）や「地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う」（男性10.8%、女性5.3%）では男性の方が高くなっています。